

第1章 総則

(総則)

第1条 兵庫県警察に勤務する警察職員(以下「警察職員」という。)の勤務については、地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「地公法」という。)その他別に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

第2章 職務倫理

第2条 警察職員は、警察の任務が国民から負託されたものであることを自覚し、国民の信頼にこたえることができるよう、高い倫理観の涵養に努め、職務倫理を保持しなければならない。

2 前項の職務倫理の基本は、次に掲げる事項とする。

- (1) 誇りと使命感を持って、国家と国民に奉仕すること。
- (2) 人権を尊重し、公正かつ親切に職務を執行すること。
- (3) 規律を厳正に保持し、相互の連帯を強めること。
- (4) 人格を磨き、能力を高め、自己の充実に努めること。
- (5) 清廉にして、堅実な生活態度を保持すること。

第3条 から第5条まで 削除

第2章の2 服務

第1節 通則

(服務の根本基準)

第5条の2 警察職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、その職務の遂行に当たっては、不偏不党かつ公平中正を旨とし、全力を挙げてこれに専念しなければならない。

(法令等の厳守)

第5条の3 警察職員は、その職務の遂行に当たっては、法令、条例、規則及び上司の職務上の命令を厳守し、その権限を濫用してはならない。

(信用失墜行為の禁止)

第5条の4 警察職員は、国民の信頼及び協力が警察の任務を遂行する上で不可欠であることを自覚し、その職の信用を傷つけ、又は警察の不名誉となるような行為をしてはならない。

(個人に関する情報の保護)

第5条の5 警察職員は、職務上個人に関する情報の取扱いが多いことを自覚し、正当な理由なく、職務上知り得た個人に関する情報を漏らしてはならない。

(職務の公正の保持)

第5条の6 警察職員は、職務に支障を及ぼすおそれがあると認められる金銭、物品その他の財産上の利益の供与若しくは供応接待を受け、又は職務に利害関係を有する者と職務の公正が疑われるような方法で交際してはならない。

第2節 職務執行

(職務執行の基本)

第6条 警察職員は、法令等に基づく権限を適正に行使し、冷静沈着かつ毅然として職務を執行しなければならない。

(緊急時の心構え)

第7条 警察官は、非常事変、水火震災その他実力行使を必要とする事態に臨んでは迅速果敢、身をもってこれに当たらなければならない。

(急訴事案の措置)

第8条 警察官は、急訴に接したときは、勤務時間又は管轄の内外にかかわらず、迅速的確な措置をとらなければならない。

(責任の回避禁止)

第9条 警察官は、職務上の危険又は責任を回避してはならない。

第10条 及び 第11条 削除

第3節 服装

(品位の保持)

第12条 警察職員は、常に身体、服装及び態度を清潔かつ端正にし、品位の保持に努めなければならない。

(制服及び私服)

第13条 警察官は、別に私服勤務の指定を受けた者を除き、勤務中所定の制服を着用しなければならない。ただし、臨時に所属長の許可を受けたものはこの限りでない。

(携帯品)

第14条 警察官は、勤務中次に掲げる物品を携帯しなければならない。ただし、職務の性質上所属長の指示を受けた場合は、この限りでない。

- (1) 警察手帳
- (2) 警笛
- (3) 手錠
- (4) けん銃
- (5) 警棒
- (6) 名刺(5枚以上)

(服装上の注意事項)

第15条 警察官は、制服を着用した場合は、次に掲げることを守らなければならない。

- (1) 公務執行のため必要がある場合のほか、職務に支障を及ぼし、又は見苦しくする物品を携帯しないこと。
- (2) 喫煙しつつ又はズボンのポケットに手を入れたまま歩行しないこと。

(3) その他不体裁にわたり又は見苦しいことのないよう常に容姿を整えること。

第4節 市民応接

第16条 警察職員は、市民応接に当たっては、次に掲げることを守らなければならない。

- (1) 親切丁寧、迅速確実を旨とし、思いやりと礼節をもって当たること。
- (2) 正当な要求があったときは、職務上やむを得ない場合を除き、自己の官職、氏名及び所属部署を告げること。
- (3) 制服を着用して電車、バス等に乗車した場合は、市民を立たせて腰を掛けないこと。
- (4) 職務上の必要があつて外部の人を呼び出す場合は、相手側の利便を十分に考慮すること。

第5節 品行

(品行)

第17条 警察職員は、次に掲げることを守らなければならない。

- (1) 公民権の行使以外の政治運動に積極的に参加しないこと。
- (2) 特定の政党若しくは政党人のため、特別の利益又は不利益を与え、一党一派に偏するような行為をしないこと。
- (3) 職務に支障を及ぼすような宗教的又は政治的論議をしないこと。
- (4) 昇任、転勤その他自己の身分上の取扱いについて、外部の人又は団体の援助を要請しないこと。
- (5) 職務上必要ある場合のほか、いかがわしい人と交際し又はいかがわしい場所に立ち入らないこと。
- (6) みだりに他人の経済取引、訴訟事件等に関与しないこと。
- (7) 身分を利用して借財をし、又は支払能力を超えた借財若しくは契約をしないこと。
- (8) 勤務中みだりに飲酒し、又は勤務外において品位を失うに至るまで飲酒しないこと。
- (9) 次条に規定する許可を受けた場合を除いては、営利を目的とする企業その他の団体の業務に従事しないこと。
- (10) 家族に、警察職員の家族として品位をおとすような行為をさせないこと。

(営利企業の従事等許可)

第18条 警察職員(地公法第22条の2第1項第1号に掲げる者(単純な労務に雇用される者を除く。以下「第1号会計年度任用職員」という。)を除く。)は、地公法第38条の規定により営利企業に従事等をする許可を受けようとするときは、営利企業従事等許可願(付録の1)を所属長を経て警察本部長に提出しなければならない。

2 第1号会計年度任用職員は、営利企業に従事しようとするときは、営利企業従事等報告書(付録の1の2)を所属長を経て警察本部長に提出しなければならない。

第6節 一般服務要領

(勤務記録)

第19条 警察職員は、所定の時刻までに出勤しなければならない。

2 所属長は、電子情報処理組織(警察職員給与事務取扱規程(昭和50年兵庫県警察本部訓令第10号)第16条に規定する電子情報処理組織をいう。以下同じ。)により所属警察職員の出勤状況を明確にしなければならない。

(不時就勤の用意)

第20条 警察職員は、健康上の理由により就勤できない場合のほか、いつでも勤務に服する用意がなければならない。

(非常参集の心構え)

第21条 警察職員は、勤務中であると否とにかかわらず、警察上重大な事故が発生し、若しくは発生のおそれがあることを知ったときは、招集命令を受けなくても万難を排して所定の場所に参集しなければならない。

(所在の明確化)

第22条 警察職員は、非番その他勤務しない日において外出する場合は、次に掲げる事項を守ることにより、その所在を明らかにするよう努めなければならない。

- (1) 携帯電話の使用、家族等に対する行先の明示等により連絡手段を確保すること。
- (2) 勤務箇所から片道おおむね2時間以上を要する区域へ外出する等不時の招集命令を受け直ちに参集に応じられない場合には、あらかじめ上司等にその旨を報告すること。

(着任期間)

第23条 警察職員が新たに採用され、又はその所属を異動する場合は、着任の期日を指定された場合を除き、発令の日から5日以内に着任しなければならない。ただし、特別の理由により、あらかじめ所属長の許可を受けたときは、この限りでない。

(宿所の届出)

第23条の2 警察職員は、前条の規定により着任したときは、別に定めるところにより、宿所を所属長に届け出なければならない。宿所を変更した場合も同様とする。

(所属長の承認)

第24条 警察職員は、次に掲げる行為をしようとする場合は、あらかじめ、電子情報処理組織により所属長の承認を得なければならない。

- (1) 管外(勤務箇所を管轄する警察署の管轄区域以外の区域をいい、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市及び豊岡市内に所在する警察署の管轄区域は、当該市内一円とみなす。)に居住すること。
- (2) 宿所以外の場所に宿泊すること。
- (3) 外国へ旅行すること。

2 警察職員は、職務に関連し、又は職務に影響を及ぼすおそれのある所見を公表し、又は新聞雑誌等に寄稿しようとするときは、あらかじめ所属長に報告し、その承認を得なければならない。

3 所属長は、第1項第3号の承認をしたときは、その旨を警務部長に報告するものとする。

(身上異動の届出)

第25条 警察職員は、結婚、離婚、改姓、養子縁組、離縁又は家族の出生、死亡その他身上に異動を生じた場合は、電子情報処理組織により速やかに所属長に届け出なければならない。

(辞職願)

第25条の2 警察職員が辞職しようとする場合は、辞職願(付録の3)を所属長を通じて警察本部長に提出し、その承認を得なければならない。

(寄付金の募集等の禁止)

第26条 警察職員は、警察本部長の許可がなければ目的のいかんを問わず、金品の寄付を求め、又は寄付を受けてはならない。

(公用品の取扱い及び責任)

第27条 警察職員は、貸与品、支給品及び自己の管理に係る公の物品その他の公用物の取扱いについては、常に適切な注意を払わなければならない。

2 警察職員は、自己の怠慢又は不注意によって前項の用品に損失を生じた場合は、その責任を負わなければならない。

(警察情報の取扱い)

第27条の2 警察職員は、職務上作成し、又は收受した文書、図画、写真、フィルム又は電磁的方法により記録されている情報で一般に公開されていないもの(以下「警察情報」という。)については、みだりにその写しを作成することなく、保管管理の徹底その他の情報流出防止措置をとるなど、適正かつ確実に取り扱わなければならない。この場合において、特に、電磁的方法により記録されている警察情報(以下「電磁的警察情報」という。)の取扱いについては、次に掲げることを守らなければならない。

- (1) 電磁的警察情報を私的に保有しないこと。
- (2) 現に担当する業務と関係のない電磁的警察情報を保有しないこと。
- (3) 電磁的警察情報を当該情報と関係のない業務に従事する職員に対して提供しないこと。
- (4) 所属長の承認なく、電磁的警察情報を外部のものに対して提供しないこと。
- (5) 所属長の承認なく、電磁的警察情報を警察庁舎外に持ち出さないこと。
- (6) 不必要となった電磁的警察情報は、復元できない方法により、確実に削除すること。

(一般サービス事項)

第28条 警察職員は、サービスについて前各条によるほか、次に掲げることを守らなければならない。

- (1) 承認を受けることが不可能の場合を除いて無断で欠勤、遅刻又は早退しないこと。
- (2) 公務上の秘密は、これを知る権限のある人に告げる場合又は法令による場合を除いては、何人に対してこれを漏らさないこと。
- (3) 常に、武器の手入れ、保管及び使用について最善の注意を払うこと。
- (4) 勤務の内外を問わず、その知得した犯罪情報その他警察上必要な情報は、時機を失しないで所属長に報告すること。
- (5) 車両を運転する場合は、人畜に傷害を与え、又は財物に損害を与えることのないよう特に注意すること。
- (6) 勤務時間中、警察庁舎において遊戯をしないこと。
- (7) 公務上の報告又は連絡をするときは、正規の系統によること。

第3章 勤務時間等、休日及び休暇

第1節 適用

第28条の2 この章の規定は、地公法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員には適用しない。

第1節の2 勤務時間等

(勤務の指定)

第28条の3 警察職員の勤務の種類は、通常勤務、駐在所勤務、毎日勤務、変則毎日勤務、隔日勤務及び循環交替勤務とする。

2 所属長は、勤務の指定基準表(別表第1)に定める基準により所属職員に勤務を指定するものとする。

3 所属長は、必要があると認めるときは、警察本部長の承認を得て、前項の基準と異なる勤務を指定することができる。

(通常勤務者の勤務時間等)

第29条 通常勤務に服する警察職員(以下「通常勤務者」という。)の勤務時間及びその割り振りは、勤務の指定基準表のとおりとする。

(通常勤務者の勤務時間の特例)

第30条 所属長は、通常勤務者の勤務時間の実態が前条に規定する割り振りにより難しい場合においては、あらかじめ警察本部長の承認を得て、1日の勤務時間を7時間45分とする場合に限り、別段の定めをすることができる。

(駐在所勤務者の勤務時間等)

第31条 駐在所勤務に服する警察官(以下「駐在所勤務者」という。)の勤務時間及びその割り振りは、勤務の指定基準表のとおりとする。

(毎日勤務者及び変則毎日勤務者の勤務時間等)

第32条 毎日勤務に服する警察職員(以下「毎日勤務者」という。)及び変則毎日勤務に服する警察職員(以下「変則毎日勤務者」という。)の勤務時間及びその割り振りは、勤務の指定基準表のとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、警察署の毎日勤務者及び変則毎日勤務者の宿直勤務(第42条に規定する宿直勤務をいう。)を開始する日及び宿直勤務を終了する日の勤務時間の割り振りは、警務部長が定めるところによるものとする。

(隔日勤務者の勤務時間等)

第32条の2 隔日勤務に服する警察職員(以下「隔日勤務者」という。)の勤務時間及びその割り振りは、勤務の指定基準表のとおりとする。

(循環交替勤務者の勤務時間等)

第32条の3 循環交替勤務は、3交替勤務、変則3交替勤務及び当番日公休3交替勤務とし、循環交替勤務に服する警察職員(以下「循環交替勤務者」という。)の勤務時間、勤務時間の割り振り及び勤務日は、勤務の指定基準表、3交替勤務及び当番日公休3交替勤務の割り振り基本表(別表第2)及び変則3交替勤務の割り振り基本表(別表第3)のとおりとする。

(勤務時間等の臨時変更)

第33条 1 所属長は、勤務員配置その他やむを得ない理由により第29条から前条までの規定により難しい場合は、特定の期間において勤務時間の割り振りの一部を臨時に変更することができる。ただし、通常勤務者の勤務時間においては、1日の勤務時間を7時間45分とする場合に限る。

2 所属長は、前項に基づき職員の勤務時間の割り振りの一部を臨時に変更するときは、変更前と変更後における同一期間内の勤務時間及び週休日の日数を等しくしなければならない。

3 所属長は、第1項の規定により勤務時間等を臨時に変更する期間が1週間を超えるときは、その内容を警察本部長に報告しなければならない。

(勤務時間の割り振りの制限)

第33条の2 所属長は、第29条から前条までの規定により、勤務時間の割り振りを定めるときは、勤務日(第29条から第33条までの規定により勤務時間を割り振られた日をいう。以下同じ。)が引き続き12日を超えないようにしなければならない。

(育児又は介護を行う職員等の勤務時間の割り振り)

第33条の3 第28条の3及び第29条の規定にかかわらず、所属長は、育児又は介護を行う警察職員その他所属長が必要と認める警察職員に対し、当該警察職員の申告を考慮して、勤務時間を割り振ることができるものとし、その割り振り等は警務部長が定めるところによるものとする。

(育児を行う警察職員の深夜勤務の制限)

第33条の4 小学校就学の始期に達するまで(満6歳に達する日以後の最初の3月31日までをいう。以下同じ。)の子(次の各号に掲げる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。)を含む。

第48条第1項第9号及び別表第4を除き、以下同じ。)がある警察職員(当該請求をした警察職員の配偶者で当該請求に係る子の親であるものが、深夜(午後10時から翌日の午前5時までをいう。以下同じ。)において常態として当該子を養育することができる者を除く。次条において同じ。)は、深夜勤務の制限について請求することができる。

(1) 民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。)であって当該職員が現に監護するもの

(2) 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童

(3) 児童福祉法第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第1号に規定する養育里親である職員に委託されている児童のうち、当該児童の親その他の同法第27条第4項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親として当該職員に委託されることができない者

2 前項の養育することができる者とは、次に掲げる者のいずれにも該当しないものをいう。

(1) 深夜において就業している者(就業日数が1月について3日以下の者を除く。)

(2) 負傷、疾病又は身体上若しくは精神上の障害等により、請求に係る子を養育することが困難な状態にある者

(3) 8週間(多胎妊娠の場合は14週間)以内に出産予定である者又は産後8週間を経過しない者

(育児を行う警察職員の深夜勤務の制限の手続等)

第33条の5 警察職員は、深夜勤務の制限について請求をする場合は、一の期間(6箇月以内の期間に限る。以下「深夜勤務制限期間」という。)について、その初日(以下「深夜勤務制限開始日」という。)

及び末日を明らかにして、深夜勤務制限開始日の1月前までに深夜勤務・超過勤務制限等請求書(付録の4。以下「制限等請求書」という。)に配偶者が当該請求に係る子を養育することができない者であることを証明する資料を提出するとともに、電子情報処理組織により所属長に行うものとする。この場合において、当該請求をし、又は第3項前段の通知を受けた後、次に掲げる事由が生じたときは、直ちに育児又は介護の状況変更届(付録の5。以下「変更届」という。)により所属長に届け出るものとする。

(1) 当該請求に係る子が死亡した場合

(2) 当該請求に係る子が離縁又は養子縁組の取消しにより、当該請求をした警察職員の子でなくなった場合

(3) 当該請求をした警察職員が、当該請求に係る子と同居しないこと(深夜勤務制限期間を通じて同居しない状態が続くことをいう。)となった場合

(4) 当該請求をした警察職員の配偶者で当該請求に係る子の親であるものが、深夜において、常態として当該子を養育することができるものとして、前条第2項に定める養育することができる者に該当することとなった場合

(5) 当該請求に係る特別養子縁組の成立前の監護対象者等が民法第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了したこと(特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。)又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除されたことにより当該特別養子縁組の成立前の監護対象者等でなくなった場合

2 所属長は、前項の請求をした職員に対し、当該請求事項について確認のための質問をし、又は資料の提出を求めることができる。

3 所属長は、第1項の規定による請求を受けたときは、請求に係る時期における職員の業務の内容、業務量、代替者の配置の難易等を基準に、公務の正常な運営を妨げる場合の有無について速やかに判断して、当該請求をした職員に対し、深夜勤務制限開始日の3日前までに深夜勤務・超過勤務制限等通知書(付録の6。以下「通知書」という。)により、深夜勤務の制限の承認について通知するものとする。この場合において、当該通知後、公務の正常な運営を妨げることとなる日があることが明らかになったときは、当該日の3日前までに当該請求をした職員に対し、深夜勤務を命ずることを通知するものとする。

4 所属長は、深夜勤務を制限する請求をした職員に対し、深夜勤務の制限を通知する前に当該請求をした職員から変更届が提出されたときは当該請求がなかったものとみなし、深夜勤務の制限を通知した後

に当該職員が変更届を提出したときは当該請求が終了したものとみなす。

(介護を行う警察職員の深夜勤務の制限)

第33条の6 前2条(第33条の4第1項各号及び第2項並びに前条第1項第3号、第4号及び第5号を除く。)の規定は、介護の要件一覧表(別表第4)に掲げる要件を満たす者(以下「要介護者」という。)がある警察職員について準用する。この場合において、第33条の4第1項中「小学校就学の始期に達するまで(満6歳に達する日以後の最初の3月31日までをいう。以下同じ。)の子(次の各号に掲げる者(以下「特別養子縁組の成立前の監護対象者等」という。)を含む。第48条第1項第9号及び別表第4を除き、以下同じ。)がある警察職員(当該請求をした警察職員の配偶者で当該請求に係る子の親であるものが、深夜において常態として当該子を養育することができる者を除く。次条において同じ。)」とあるのは「要介護者である警察職員」と、前条第1項中「配偶者が当該請求に係る子を養育することができない者であること」とあるのは「要介護者であること」と、前条第1項第1号中「子」とあるのは「要介護者」と、前条第1項第2号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより、職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした警察職員との親族関係が、離婚、婚姻の取消し、離縁等により消滅した」と読み替えるものとする。

第2節 休息時間及び休憩時間

(休息時間)

第34条 警察職員のうち、次の各号のいずれかに該当するものは、所属長が割り振るところにより、7時間45分の正規の勤務時間(職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成6年兵庫県条例第43号)第10条に規定する正規の勤務時間をいう。以下同じ。)につき15分間の休息時間をとることができる。

(1) 午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務時間が割り振られているもの

(2) 1日につき、7時間45分を超える勤務時間が割り振られているもの

(休憩時間)

第35条 警察職員の休憩時間は、勤務の指定基準表のとおりとする。

(休息、休憩時間中の制限等)

第36条 警察職員は、休息時間又は休憩時間中においても犯罪の発生、急訴その他処理を要する事案(次項において「犯罪の発生等」という。)があり、又は見込まれる場合は、直ちに臨機の措置を講ずるほか、所属長の承認がなければ、みだりに勤務場所を離れてはならない。

2 前項の場合において、警察職員は、所属長の承認を得て、休息時間(犯罪の発生等が見込まれる場合は、休息時間又は休憩時間)を臨時に変更することができる。

第3節 週休日及び休日

(週休日)

第37条 警察職員の週休日は、勤務の指定基準表のとおりとする。

(週休日の振替等)

第37条の2 所属長は、所属職員に前条に規定する週休日に業務運営上特に勤務することを命ずる必要がある場合は、勤務の指定基準表に定めるもののほか、次のとおり所属職員の週休日の振替又は4時間の勤務時間の割り振り変更(以下「振替等」という。)を行うものとする。

(1) 週休日に7時間45分の勤務を命ずるときは、7時間45分の正規の勤務時間が割り振られた勤務日の一つを週休日に変更して、当該勤務日に割り振られた勤務時間を当該勤務することを命ずる必要がある日に割り振るものとする。

(2) 週休日に4時間勤務を命ずるときは、勤務日に割り振られた4時間の勤務時間を、当該勤務日に割り振らずに、当該勤務を命ずる必要がある日に割り振るものとする。

(3) 振替等の制限は、次に掲げるとおりとする。

ア 振替日(振替により週休日に変更される勤務日をいう。以下同じ。)及び4時間振替日(4時間の勤務時間の割り振りにより4時間の勤務時間の割り振りをやめる日をいう。以下同じ。)に、業務運営上特に勤務を命ずることとなったときは、再度の振替等は行わないこと。

イ 割り振り変更を行った後において、週休日が毎4週間につき4日以上となるようにし、かつ、勤務日が引き続き24日を超えないようにすること。

ウ 勤務を命ずる必要がある日に割り振る勤務時間、休憩時間及び休息時間は、振替日及び4時間振替日に割り振られていた勤務時間等をそのまま割り振ること。ただし、業務運営上特に必要がある場合には、割り振りを変更することができる。

(休日)

第38条 休日とは、次に掲げる日をいう。

(1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(通常勤務者及び変則毎日勤務者以外の警察職員にあつては、当該休日が週休日に当たるときは、当該休日の直後の勤務日)

(2) 12月29日から1月3日までの日(前号に掲げる日を除く。)

(3) 国の行事の行われる日で人事委員会規則で定める日

2 警察職員の休日に係る勤務は、勤務の指定基準表のとおりとする。

(休日の代休日の指定)

第38条の2 所属長は、通常勤務者及び変則毎日勤務者について、第38条第1項に定める休日において、業務運営上特に勤務を命ずる必要があるときは、次のとおり休日の代休日の指定を行わなければならない。

(1) 休日に勤務を命ずるときは、当該休日前に、当該休日の代休日として、第41条の4第1項の規定により超勤代休時間が指定された勤務日等及び休日を除く勤務日を指定するものとする。

(2) 代休日指定の制限は、勤務の指定基準表に定めるもののほか、次のとおりとする。

ア 休日の代休日の指定は、やむを得ないときを除き当該休日以後の日とする。

イ 所属長は、休日に勤務を命ぜられた職員が代休日を指定しないことを申し出たときは、代休日の指定をしないものとする。

(職員への通知)

第38条の3 所属長は、職員に勤務を指定したとき、振替等を行ったとき、休日に勤務を命じたとき又は

勤務時間の割り振りを行ったときは、速やかに当該職員に通知しなければならない。

第4節 超過勤務及び宿日直勤務

(正規の勤務時間を超える勤務等)

第39条 所属長は、災害その他避けることができない理由又は公務のため臨時に必要なときは、第29条から前条までの規定にかかわらず、所属職員に次の勤務を命ずることができる。

(1) 正規の勤務時間を超える勤務

(2) 週休日(第37条の2の規定を適用した場合においては振替等を行った日とする。以下同じ。)の勤務

(3) 第38条第2項の規定により休日に勤務を要しないこととされている所属職員の当該休日(前条の規定を適用した場合においては代休日とする。以下同じ。)の勤務

2 前項第1号の勤務、同項第2号の勤務又は同項第3号の勤務のうち正規の勤務時間を超える勤務を超過勤務という。

3 第1項第3号の勤務のうち正規の勤務時間中の勤務、第38条第3項ただし書の規定により休日に勤務することを要しないこととされた職員の当該休日の正規の勤務時間中の勤務又は休日に勤務することとなっている職員の当該休日の正規の勤務時間中の勤務を休日勤務という。

(超過勤務の上限)

第39条の2 所属長(警察学校長を除く。以下この条において同じ。)は、前条第2項に規定する超過勤務に関しては、警察職員(単純な労務に雇用される職員の給与に関する規則(昭和35年兵庫県規則第16号)の適用を受ける警察職員及び警察学校に勤務する警察職員を除く。以下この条において同じ。)に命ずる超過勤務の時間(以下「超過勤務時間」という。)は、1月につき45時間を、当該年度につき360時間を超えないようにしなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、所属長は、警務部長が定める特別の事情により警察職員に命ずる超過勤務時間の上限を超える必要がある場合における警察職員に命ずる超過勤務時間は、次の各号に掲げるとおりとしなければならない。

(1) 当該年度につき720時間を超えないこと。

(2) 1月につき100時間に満たないこと。

(3) 1月につき45時間を超える月数が当該年度につき6月を超えないこと。

(4) 当該年度において2月から6月までのそれぞれの期間において平均して1月につき80時間を超えないこと。

3 前2項の規定は、災害その他避けることのできない理由により警察職員に命ずる超過勤務については、適用しない。

4 前3項に定めるもののほか、超過勤務の管理に関する必要な事項は、警務部長が定める。

(女性警察職員の特例)

第40条 妊娠中又は出産後1年を経過しない女性警察職員については、当該職員が請求した場合には、超過勤務及び深夜勤務を命ずることはできない。

(育児を行う警察職員の超過勤務の免除等)

第41条 3歳に満たない子がある警察職員は、超過勤務の免除について請求することができる。

2 小学校就学の始期に達するまでの子がある警察職員は、超過勤務の制限について請求することができる。

(育児を行う警察職員の超過勤務の免除等の手続等)

第41条の2 警察職員は、超過勤務の免除又は制限について請求する場合は、一の期間について、その初日(以下「超過勤務免除等開始日」という。)及び期間(1年又は1年に満たない月を単位(超過勤務免除等開始日から翌月の応当日までを1月とする。以下同じ。)とする期間に限る。)を明らかにして、超過勤務免除等開始日の前日から起算して1週間前の日までに制限等請求書を提出するとともに、電子情報処理組織により所属長に行うものとする。この場合においては、超過勤務の免除に係る期間と超過勤務の制限に係る期間とが重複しないようにしなければならない。

2 警察職員は、前項の規定による請求をし、又は第4項の通知を受けた後、次に掲げる事由が生じたときは、直ちに変更届により、所属長に届け出るものとする。

(1) 当該請求に係る子が死亡した場合

(2) 当該請求に係る子が離縁又は養子縁組の取消しにより、当該請求をした警察職員の子でなくなった場合

(3) 当該請求をした警察職員が、当該請求に係る子と同居しないこと(超過勤務の免除又は制限をすることとなる期間を通じて同居しない状態が続くことが見込まれる場合を含む。)となった場合

(4) 当該請求に係る特別養子縁組の成立前の監護対象者等が民法第817条の2第1項の規定による請求に係る家事審判事件が終了したこと(特別養子縁組の成立の審判が確定した場合を除く。)又は養子縁組が成立しないまま児童福祉法第27条第1項第3号の規定による措置が解除されたことにより当該特別養子縁組の成立前の監護対象者等でなくなった場合

3 所属長は、前項の請求をした職員に対し、当該請求事項について確認のための質問をし、又は資料の提出を求めることができる。

4 所属長は、第1項の規定による請求を受けたときは、当該職員の業務の処理方法、業務分担又は人員配置を変更する等の措置を講ずることが著しく困難であるかどうかについて速やかに判断し、当該請求をした職員に対して、超過勤務免除等開始日の前日までに通知書により、超過勤務の免除又は制限の承認について通知するものとする。

5 所属長は、超過勤務の免除の承認について通知した職員に対し、超過勤務を命じてはならない。ただし、地震による災害等通常予見し得る事由の範囲を超え、客観的にみて避けられないことが明らかな事由に基づく臨時の超過勤務については、この限りでない。

6 所属長は、超過勤務の制限の承認について通知した職員に対し、1月について24時間、1年について150時間を超えて超過勤務を命じてはならない。ただし、地震による災害等通常予見し得る事由の範囲を超え、客観的にみて避けられないことが明らかな事由に基づく臨時の超過勤務については、この限り

でない。

- 7 所属長は、超過勤務の免除又は制限の請求をした職員に対し、超過勤務の免除又は制限を通知する前に当該請求をした職員から変更届が提出されたときは当該請求がなかったものとみなし、超過勤務の免除又は制限の通知をした後に当該職員が変更届を提出したときは当該請求が終了したものとみなす。
- 8 所属長は、超過勤務の制限について承認した職員に対し、超過勤務を命じる場合は、特定の期間に過度に集中しないように留意しなければならない。

(介護を行う警察職員の超過勤務の免除等)

第41条の3 前2条(前条第2項第3号及び第4号を除く。)の規定は、要介護者がある警察職員について準用する。この場合において、第41条第1項中「3歳に満たない子」とあるのは「要介護者」と、同条第2項中「小学校就学の始期に達するまでの子がある警察職員」とあるのは「要介護者のある警察職員」と、前条第1項中「制限請求書を提出するとともに」とあるのは「制限請求書及び要介護者であることを証明する資料を提出するとともに」と、前条第2項第1号中「子」とあるのは「要介護者」と、前条第2項第2号中「子が離縁又は養子縁組の取消しにより、当該請求をした警察職員の子でなくなった」とあるのは「要介護者と当該請求をした警察職員との親族関係が、離婚、婚姻の取消し、離縁等により消滅した」と、前条第4項中「当該職員の」とあるのは「超過勤務の免除にあっては、請求に係る時期における当該職員の業務の内容、業務量、代替者の配置の難易等を基準に、公務の正常な運営を妨げるかどうかについて速やかに判断し、超過勤務の制限にあっては、当該職員の」と読み替えるものとする。

(超勤代休時間)

第41条の4 所属長は、職員の給与等に関する条例(昭和35年兵庫県条例第42号。以下「給与条例」という。)第22条第5項の規定により超過勤務手当を支給すべき警察職員に対して、当該超過勤務手当の一部の支給に代わる措置の対象となるべき時間(以下「超勤代休時間」という。)として、同項に規定する60時間を超過して勤務した全時間に係る月(以下「60時間超過月」という。)の末日の翌日から同日を起算日とする2月後の日までの期間内にある勤務日(通常勤務者及び変則毎日勤務者にあつては、休日及び代休日を除く。)及び第37条の2の規定により勤務することを命じた週休日(以下「勤務日等」という。)に割り振られた勤務時間の全部又は一部を指定することができる。

- 2 所属長は、前項の規定による超勤代休時間の指定(以下「超勤代休時間の指定」という。)を行うときは、同項に規定する期間内にある勤務日等に割り振られた勤務時間のうち、超勤代休時間の指定に代えようとする超過勤務手当の支給に係る60時間超過月における給与条例第22条第5項の規定の適用を受ける時間(以下「60時間超過時間」という。)の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時間数の時間を指定するものとする。

- (1) 給与条例第22条第2項第1号に掲げる勤務に係る時間(次号に掲げる時間を除く。) 当該時間に該当する60時間超過時間の時間数に100分の25を乗じて得た時間数
- (2) 職員の子育て支援に関する規則(平成21年兵庫県人事委員会規則第3号)第3条第1項において読み替えて適用する給与条例第22条第2項ただし書又は同条第3項に規定する7時間45分に達するまでの間の勤務に係る時間 当該時間に該当する60時間超過時間の時間数に100分の50を乗じて得た時間数
- (3) 給与条例第22条第2項第2号に掲げる勤務に係る時間 当該時間に該当する60時間超過時間の時間数に100分の15を乗じて得た時間数

3 所属長は、前項の場合において、超勤代休時間の指定は、4時間又は7時間45分(年次休暇の時間に連続して超勤代休時間を指定するときは、当該年次休暇の時間の時間数と当該超勤代休時間の時間数とを合計した時間数が4時間又は7時間45分となる時間数)を単位として行うものとする。

4 所属長は、超勤代休時間の指定を1回の勤務に割り振られた勤務時間の一部について行うときは、第1項に規定する期間内にある勤務日等の始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続する勤務時間について行わなければならない。ただし、所属長が、業務の運営並びに職員の健康及び福祉を考慮して必要があると認める場合は、この限りでない。

5 所属長は、超勤代休時間の指定は、超勤代休時間指定簿(付録の6の2)より、原則として、当該指定に代えようとする超勤代休時間の支給に係る60時間超過月の翌月の末日までに行うものとする。

6 警察職員は、超勤代休時間の指定を受けたときは、当該超勤代休時間には、業務運営上特に勤務することを命じられる場合を除き、正規の勤務時間においても勤務することを要しない。

(宿日直勤務)

第42条 所属長は、通常勤務者及びこれに準ずる勤務形態にある警察職員に、正規の勤務時間以外の時間及び県の休日に、次に掲げる宿日直勤務及び日直勤務(以下「宿日直勤務」という。)を命ずることができる。

- (1) 一般宿日直勤務(主として庁舎、設備、備品、書類等の保全、外部との連絡、文書の收受及び庁内の監視のための宿日直勤務をいう。)
- (2) 準特殊宿日直勤務(主として緊急事案処理に関する情報連絡等のほか、前号に掲げる業務を行うための宿日直勤務をいう。)
- (3) 管理監督宿日直勤務(主として業務の管理又は監督のための宿日直勤務をいう。)
- (4) 事件宿日直勤務(主として事件処理(警察本部における被疑者等の身元、犯罪経歴等の照会の処理を含む。)のための宿日直勤務をいう。)
- (5) 学寮宿日直勤務(警察学校において、主として初任科生等の生活指導等のための宿日直勤務をいう。)

2 宿日直勤務に関して必要な事項は、別に定める。

第5節 休暇

(休暇の種類)

第43条 警察職員の休暇の種類は、次のとおりとする。

- (1) 年次休暇
- (2) 病気休暇

- (3) 特別休暇
- (4) 育児部分休暇
- (5) 介護休暇
- (6) 介護時間

(年次休暇)

第44条 警察職員は、1 暦年について20日の年次休暇を受けることができる。ただし、年の中途に採用された職員については、別に定める日数とする。

- 2 年次休暇を受けようとするときは、電子情報処理組織により所属長の承認を得なければならない。この場合において、所属長は、警察運営上支障があると認めるときは、他の日に変更させることができる。
- 3 警察職員が育児のために年次休暇を請求した場合には、所属長は、当該警察職員の仕事と子育ての両立に配慮して、これを与えなければならない。

(年次休暇の単位)

第45条 年次休暇の単位は、次のとおりとする。ただし、年次休暇の残日数のすべてを受けようとする場合において、当該残日数に1 時間未満の端数があるときは、当該残日数のすべてを受けすることができる。

- (1) 通常勤務者（通常勤務者の例による勤務に服する警察職員を含む。）、駐在所勤務者、毎日勤務者、変則毎日勤務者及び8 時間3 交替毎日勤務者にあつては、1 日又は1 時間とする。
 - (2) 隔日勤務者にあつては、2 日（当務の日及びその翌日の非番の日を含む。）又は1 時間とする。
 - (3) 循環交替勤務者及び変則循環交替勤務者にあつては、日勤の日は第1 号に、隔日勤務の日は前号に掲げるところによる。
- 2 前項の規定により1 時間を単位とした場合においては、7 時間45分をもって1 日とする。
- 3 年次休暇には、週休日及び休日を含まないものとする。

(年次休暇の繰越し)

第45条の2 第44条に規定する年次休暇のうち、その年に受けなかった年次休暇の日数については、別に定めるところにより、その一部又は全部の日数を翌年に限り繰り越すことができる。

(病気休暇)

第46条 警察職員は、負傷又は疾病のため療養する必要があるし、勤務しないことがやむを得ないと認められる場合には、次の各号に掲げる区分に応じて当該各号に掲げる期間の病気休暇を受けることができる。

- (1) 公傷病休暇（公務上の負傷若しくは疾病又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第2 条第2 項及び第3 項に規定する通勤をいう。）による負傷若しくは疾病の場合） その療養に必要な期間
- (2) 病気療養休暇（結核性疾患又は精神障害（狭義の精神病のほか、てんかん、神経症及び性格異常並びに頭部外傷その他身体疾患に伴う精神及び行動の異常をいう。以下同じ。）の場合） 結核性疾患については90日、精神障害については次の表に掲げる療養期間（在職期間の算定は、警察職員となった日の属する月から療養期間の開始する日の属する月までの引き続いた在職期間（これに引き続き任命権者を異にする他の部局の職員又は国若しくは地方公共団体の職員若しくは公庫等職員（職員の退職手当に関する条例（昭和37年兵庫県条例第58号）第9 条の2 に規定する職員をいう。）として在職していた期間を含む。）とする。）の範囲内において警察本部長が必要であると認める期間

在 職 期 間	療 養 期 間
5 年 未 満	1 年
5 年 以 上 10 年 未 満	1 年 6 箇 月
10 年 以 上	2 年

- (3) 一般傷病休暇（前2 号以外の負傷又は疾病の場合） 90日の範囲内において所属長が必要であると認める期間

2 病気休暇の単位は、1 日とする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、1 時間を単位として病気休暇を受けることができる。

- (1) 人工透析に係る通院治療を行う場合において、正規の勤務時間に通院治療を行わなければならない特別な事情があるとき。
 - (2) 妊産婦が保健指導（母子保健法（昭和40年法律第141号）第10条に規定する保健指導をいう。以下同じ。）又は健康診査（同法第13条に規定する健康診査をいう。以下同じ。）に基づく指導事項として勤務時間の短縮の指導を受けたとき。
 - (3) 不妊治療を行う場合において、正規の勤務時間に通院治療を行わなければならない特別な事情があるとき。
 - (4) がんに係る通院治療を行う場合において、正規の勤務時間に通院治療を行わなければならない特別な事情があるとき。
- 3 前項の規定により1 時間を単位とした場合においては、7 時間45分をもって1 日とする。

(病気休暇の承認)

第46条の2 警察職員は、病気休暇を受けようとする場合は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる措置をとらなければならない。

- (1) 公傷病休暇を受けるとき 病状を詳記した主治医の診断書を提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。ただし、所属長が当該医師の意見を徴した場合には、診断書の提出を省略することができる。
- (2) 病気療養休暇を受けるとき（承認を得て療養中の者がその療養期間を超えて引き続き休暇を受けようとするときを含む。） 病気療養願（付録の7）に主治医の診断書を添えて提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。この場合において、病気療養休暇の取得日数が概ね90日を超えることが見込まれるときは、当該所属長は健康審査会（兵庫県警察職員健康管理規程（昭和44年兵庫県警察本部訓令第33号。以下「健康管理規程」という。））第12条に規定する健康審査会

をいう。以下同じ。)の審査を経た上、承認するものとする。

- (3) 一般傷病休暇を受けるとき 主治医の診断書を提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。ただし、6日を超えない休暇であって、所属長が当該医師の意見を徴した場合には、診断書の提出を省略することができる。
- 2 公傷病休暇を受けようとする者の傷病が病気療養休暇に該当する疾患等である場合（当該疾患等に移行した場合を含む。）は、前項第1号の規定にかかわらず、前項第2号と同様とする。

(病気休暇中の出勤承認)

第46条の3 病気休暇中の警察職員は、出勤しようとする場合は、次の各号に掲げる区分に応じて、当該各号に掲げる措置をとらなければならない。

- (1) 公傷病休暇を受けているとき 電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。ただし、休暇期間が1箇月未満のときは、口頭で行うことができるものとする。
 - (2) 病気療養休暇を受けているとき 復勤願（付録の7の2）に主治医の診断書その他の必要書類を添えて提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。この場合において、当該病気療養休暇の承認が健康審査会を経てなされたものであるときは、当該所属長は健康審査会の審査を経た上、承認するものとする。
 - (3) 一般傷病休暇を受けているとき 主治医の診断書を提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。ただし、休暇期間が1箇月未満のときは、口頭で行うことができるものとする。
- 2 傷病休暇を受けている者の傷病が病気療養休暇に該当する疾患等である場合（当該疾患等に移行した場合を含む。）は、前項の規定にかかわらず、復勤願に主治医の診断書その他の必要書類を添えて提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得ること。この場合において、当該公傷病休暇の承認が健康審査会を経てなされたものであるときは、当該所属長は健康審査会の審査を経た上、承認するものとする。

(病気休暇の期間の算定)

第47条 病気療養休暇又は一般傷病休暇（以下この条、次条、第53条及び第53条の2において「病気療養休暇等」という。）を承認する期間の算定は、承認の対象となる警察職員が当該承認により受けるとなる病気療養休暇等（以下この項において「新たに受ける病気療養休暇等」という。）の最初の日前に受けた病気療養休暇等の期間のうち、新たに受ける病気療養休暇等と負傷又は疾病の区分が同一の病気療養休暇等の期間（第46条第2項ただし書の規定により受けた一般傷病休暇の期間及び警察本部長が特に必要と認める病気療養休暇等の期間（以下この条及び第53条の2の2において「特定の期間」という。）を除く。）を通算するものとする。ただし、一の病気療養休暇等の期間が終了した日の翌日から起算して、特定の期間を除いて1年以上引き続いて勤務した場合における当該一の病気療養休暇等以前の病気療養休暇等の期間にあっては、この限りでない。

2 前項の「負傷又は疾病の区分」は、次に掲げる負傷又は疾病の区分をいう。

- (1) 結核性疾患
- (2) 精神障害
- (3) 前2号以外の負傷又は疾病のうち、外傷（災害、事故等の外因性による疾病を含む。）
- (4) 前3号以外の負傷又は疾病

3 所属長は、所属職員の病気療養休暇等の取得状況については、電子情報処理組織により明らかにしておかななければならない。

(併発等の場合の取扱い)

第47条の2 病気療養休暇等を受けている警察職員が、当該病気療養休暇等に係る負傷又は疾病の区分（前条第2項に規定する区分をいう。以下この条、第53条の2及び第53条の2の2において同じ。）と異なる区分の負傷又は疾病を併発し、又はそれに移行したため、引き続き新たに病気療養休暇を承認する場合には、現に当該警察職員が受けている病気療養休暇等が開始した日から新たに承認する病気療養休暇等が開始したものとみなし、承認すべき期間は、新たに承認する病気療養休暇等として承認することができる期間の範囲内とする。

(患者の就業禁止)

第47条の3 警察本部長は、警察職員が労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）第61条に規定する就業を禁止すべき病気にかかった場合は、第46条から第46条の3までの規定にかかわらず、健康管理医師（健康管理規程第5条第1号ウに規定する健康管理医師をいう。）の意見を徴して、その療養に必要と認める期間の就業を禁止することができる。

2 前項の場合において、当該警察職員が健康を回復し、勤務することに支障がないと認めた場合は、速やかにその禁止を解除するものとする。

3 前2項の規定による禁止又は解除の手続は、別に定める。

4 第1項の規定による就業禁止の期間は、第46条第1項の規定を準用する。

(期間の計算方法)

第47条の4 第46条から前条までの規定中、期間の計算方法については、月の場合はその月の応当日の前日（応当日のないときは、その月の末日）とし、1箇月に満たない期間が2以上ある場合は、これらの期間を合算（日を月に換算する場合は30日をもって1箇月とする。）するものとする。この場合において、週休日及び休日は、これらの期間に含むものとする。

(特別休暇)

第48条 警察職員は、次の各号に掲げる特別な事由により勤務しないことが相当であると認められる場合には、当該各号に掲げる時間又は期間の特別休暇を受けることができる。

- (1) 公民権行使休暇（警察職員が選挙権その他公民としての権利を行使する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。） 必要と認められる時間又は期間
- (2) 官公署出頭休暇（警察職員が証人、鑑定人、参考人等として国会、裁判所、地方公共団体の議会その他官公署へ出頭する場合で、その勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。） 必要と認められる時間又は期間

- (3) ドナー休暇（警察職員が骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。）必要と認められる時間又は期間
- (4) ボランティア休暇（警察職員が自発的に、かつ、報酬を得ないで、次に掲げる社会に貢献する活動（専ら親族に対する支援となる活動を除く。）を行う場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき。）一の年において5日の範囲内の期間
- ア 地震、暴風雨、噴火等により、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる程度の規模の災害が発生した市町村（特別区を含む。）又はその属する都道府県若しくはこれに隣接する地域における生活関連物資の配布、居宅の損壊、水道、電気、ガスの遮断等により日常生活を営むのに支障が生じている者に対して行う炊き出し、避難場所での世話、がれきの撤去その他必要な援助を行う活動
- イ 障害者支援施設、特別養護老人ホームその他の主として身体上若しくは精神上的の障害がある者又は負傷し、若しくは疾病にかかった者に対して必要な措置を講ずることを目的とする施設であって、ボランティア活動対象施設一覧表（別表第5）に掲げる施設における活動
- ウ ア及びイに掲げる活動のほか、身体上若しくは精神上的の障害、負傷又は疾病により常態として日常生活を営むのに支障がある者の介護、身体上の障害等により常態として日常生活を営むのに支障がある者に対して行う調理、衣類の洗濯及び補修若しくは慰問その他直接的な援助を行う活動
- エ 青少年の心身の健全な成長に資するため、学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の規定に基づく学習指導要領による教育課程として学校以外の場所で行われる児童又は生徒の体験活動を警察職員の知識、技能及び経験をいかして指導する活動
- オ 防災又はボランティアに関する意識の高揚に資するため、県が行う事業又は県以外の団体が行う事業であって県が支援するものに係る活動のうち、人事委員会が認める活動
- カ 国、地方公共団体又は公共的団体が行う地域における子どもの安全を守るための活動又は環境美化若しくは環境保全のための活動
- キ 前記アからカまでに掲げるもののほか、国、地方公共団体又は公共的団体が行う事業に係る活動のうち、人事委員会が認めるもの
- (5) 結婚休暇（警察職員が結婚する場合で、結婚式、旅行その他の結婚に伴い必要と認められる行事等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。）結婚の日の5日前の日から当該結婚の日後6月を経過する日までの期間内（警察本部長が特に必要があると認める場合には、あらかじめ人事委員会の承認を得て定める期間内）における、週休日、第41条の4第1項の規定により割り振られた勤務時間の全部について超勤代休時間が指定された勤務日等、休日及び代休日を除いて連続する5日の範囲内の期間
- (5)の2 出生サポート休暇（警察職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。）一の年において5日（当該通院等が体外受精その他の人事委員会が定める不妊治療に係るものである場合にあつては、10日）の範囲内の期間
- (6) 産前休暇（出産する予定である女性警察職員が申し出たとき。）出産予定日の前日から起算して8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から出産の日までの期間
- (7) 産後休暇（女性警察職員が出産（妊娠満12週以後の分べんをいう。以下この条において同じ。）をしたとき。）出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間（産後6週間を経過した女性警察職員が就業を申し出た場合において医師が支障がないと認めた業務に就く期間を除く。）
- (8) 保育休暇（生後1年6月に達しない子を育てる警察職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行うとき（男性警察職員にあつては、この号の休暇の承認を受けようとする時間において、当該職員以外の親（特別養子縁組の成立前の監護対象者等を現に監護する者又は監護対象者等を委託されている者を含む。以下この号において同じ。）が、生後1年6月に達しない子の保育をすることができない場合に限る。））1日に2回それぞれの回について45分以内の期間又は1日に2回のうち1回について30分以内、他の回について1時間以内の期間（男性警察職員にあつては、その子の当該職員以外の親が当該職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇（これに相当する休暇を含む。）を承認され、又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第67条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、1日2回それぞれ30分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間（当該男性警察職員以外の親の期間と併せて1日1時間30分の範囲内の期間））
- (9) 出産補助休暇（男性警察職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）の出産に伴い、配偶者の出産に係る入院若しくは退院の際の付添い、出産時の付添い又は出産に係る入院中の世話、子の出生の届出等のため勤務しないことが相当であると認められるとき。）配偶者の出産に係る入院等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までにおいて3日の範囲内の期間
- (10) 育児参加休暇（男性警察職員の配偶者が出産する場合であつてその出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該男性警察職員と同居している当該出産に係る子又は当該男性警察職員と同居している小学校就学の始期に達するまでの子（配偶者の子を含む。）を養育する男性警察職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき。）当該期間内における5日の範囲内の期間
- (11) 子育て支援休暇（警察職員が義務教育終了前（満15歳に達する日以後の最初の3月31日までをいう。以下同じ。）の子（同居する子（配偶者の子を含む。）に限る。）を養育している場合において、次に掲げるいずれかに該当し、勤務しないことが相当であると認められるとき。）一の年において5日（その養育する義務教育終了前の子が2人以上の場合にあつては、10日）の範囲内の期間
- ア 当該子の看護（負傷し、又は疾病にかかった当該子の世話をを行うことをいう。）をする場合

- イ 当該子に健康診査、健康診断（学校保健安全法（昭和33年法律第56号）第11条に規定する健康診断をいう。）又は予防接種を受けさせる際の世話をを行う場合
- ウ 当該子が在籍する学校、保育施設等が実施する入学式、卒業式又は授業参観に出席する場合
- エ 感染症（学校保健安全法施行規則（昭和33年文部省令第18号）第18条に規定する感染症をいう。）の予防のため、当該子が在籍する学校、保育施設等の全部又は一部が臨時に休業となった場合において、当該子の世話をを行うとき
- (12) 生理休暇（女性警察職員が生理のため勤務が著しく困難であるとき。） 1回につき3日の範囲内の期間
- (13) 妊婦保健休暇（妊娠中又は産後1年までの女性警察職員が保健指導又は健康診査を受けるとき（妊娠満23週までは4週間に1回、妊娠満24週から満35週までは2週間に1回、妊娠満36週から出産までは1週間に1回、産後1年まではその間に1回又は医師、歯科医師、助産師及び保健師の特別の指示があった場合には、その指示された回数。） それぞれの回について必要とされる期間（1回（健康診査に基づく保健指導が別の日に実施される場合は、それぞれについて1回）につき1日、半日又は1時間
- (14) 妊娠休暇（妊娠中の女性警察職員が通勤に利用する交通機関の混雑（自動車を運転して通勤する場合の道路における混雑を含む。）の程度が母体又は胎児の健康保持に影響があると認められるとき。） 正規の勤務時間の始め又は終わりにつき、1日を通じて1時間を超えない範囲内でそれぞれ必要とされる時間
- (15) 短期介護休暇（警察職員が要介護者の介護又は要介護者の通院等の付添い、要介護者が介護サービスの提供を受けるために必要な手続の代行その他の要介護者の必要な世話をを行うため勤務しないことが相当であると認められるとき。） 一の年において5日（要介護者が2人以上の場合にあっては、10日）の範囲内の期間
- (16) 忌引休暇（警察職員が親族（別表第6の親族欄に掲げる親族に限る。）の喪に服するとき。） 親族に応じ同表の日数欄に掲げる日数（葬儀のため遠隔の地に赴く場合にあっては、往復に要する日数を加えた日数）の範囲内の期間
- (17) 夏季休暇（警察職員が夏季における盆等の諸行事、心身の健康の維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当と認められるとき。） 一の年の6月から9月までの期間内（警察本部長が勤務の特殊性その他の事情により特に必要があると認める場合には、あらかじめ人事委員会の承認を得て別に定める期間内）における、週休日、第41条の4第1項の規定により割り振られた勤務時間の全部について超勤代休時間が指定された勤務日等、休日及び代休日を除いて原則として連続する5日の範囲内の期間
- (18) 長期勤続休暇（警察職員の勤続年数が20年又は30年に達した場合で、当該警察職員が心身の活力の維持及び増進を行い、在職中及び退職後を通じて充実した生活を実現するための生活設計、職務への意欲の喚起又は自己研さんを図るため勤務しないことが相当であると認められるとき。） 表彰等取扱規程の解釈及び運用について（平成2年兵警監例規第34号）第2の2の(1)の(ア)に規定する永年勤続警察職員表彰（賞詞）を受けた日又は警察本部長が当該表彰を受けたとみなす日（以下「受賞日」という。）の翌日から、同日以後1年を経過する日（以下「取得期限日」という。）までの期間内（次の表の左欄に掲げる警察職員のいずれかに該当する場合には同表の右欄に掲げる期間内、警察本部長が特に必要と認める場合にはあらかじめ人事委員会の承認を得て定める期間内）における、週休日、第41条の4第1項の規定により割り振られた勤務時間の全部について超勤代休時間が指定された勤務日等、休日及び代休日を除いて連続する3日の範囲内の期間

<p>ア 勤続年数が20年又は30年に達したことによる永年勤続警察職員表彰（賞詞）を受けた警察職員であって、取得期限日までに当該表彰に係る長期勤続休暇を受けることができなかったもの（イに掲げる警察職員を除く。）</p>	<p>受賞日の翌日から起算して5年を経過した日の属する年度の期間</p>
<p>イ 勤続年数が30年に達したことによる永年勤続警察職員表彰（賞詞）を受けた警察職員であって、取得期限日までに当該表彰に係る長期勤続休暇を受けることができなかったもの（勤続年数が35年に達するまでの間に定年に達する警察職員に限る。）</p>	<p>定年に達する日の属する年度の前年度の期間</p>

- (19) り災休暇（地震、水害、火災その他の災害により次に掲げるいずれかに該当する場合その他これらに準ずる場合で、警察職員が勤務しないことが相当であると認められるとき。） 必要と認められる時間又は期間
 - ア 警察職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、当該警察職員がその復旧作業等を行い、又は一時的に避難しているとき。
 - イ 警察職員及び当該警察職員と同一の世帯に属する者の生活に必要な水、食料等が著しく不足している場合で、当該警察職員以外にはそれらの確保を行うことができないとき。
 - ウ 単身赴任手当の支給に係る配偶者等の現住居が滅失し、又は損壊した場合で、当該単身赴任手当の支給を受けている警察職員がその復旧作業等を行うとき。
- (20) 通勤途絶休暇（地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等により出勤することが著しく困難であると認められるとき。） 必要と認められる時間又は期間
- (21) 災害早退休暇（地震、水害、火災その他の災害又は交通機関の事故等に際して、警察職員が通勤途上における身体の危険を回避するため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき。） 必要と認められる時間又は期間
- 2 警察職員は、特別休暇を受けようとするときは、電子情報処理組織により所属長の承認を得なければ

ならない。この場合において、前項第6号及び第7号の特別休暇を除き、所属長は、業務運営上支障があり他の時期においても当該特別休暇の目的を達することができる」と認めるときは、他の時期に変更することができる。

3 第1項第4号及び第17号の特別休暇の取扱いについては、暦日によるものとし、必要があると認められる場合には、1日又は1時間を単位として承認することができる。ただし、警察職員が当該特別休暇の残日数に全てを受けようとする場合において、当該残日数に1時間未満の端数があるときは、当該残日数の全てを承認することができる。

4 第1項第5号の2、第9号から第11号まで及び第15号の特別休暇の取扱いについては、暦日によるものとし、1日又は1時間を単位として承認することができる。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

5 第1項第4号、第5号の2、第9号から第11号まで、第15号及び第17号の特別休暇について、1時間を単位とした場合においては、7時間45分をもって1日とする。

6 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第33条の措置又はこれに準ずる措置を受けた場合は、第1項第20号の特別休暇を受けるものとする。

7 第1項第4号の特別休暇を受けようとするときは、ボランティア活動計画書（付録の8）を提出しなければならない。

8 第1項第5号の2の特別休暇を受けようとするときは、一の年ごとに、治療計画申立書（付録の8の2）を提出するとともに、医師の診断書、医療機関が作成する治療に関する書類等不妊治療に係る通院等を証明できるもの（以下「不妊治療証明資料」という。）を提示しなければならない。この場合において、当該年の途中で体外受精その他の人事委員会が定める不妊治療が必要となったことにより、引き続き当該特別休暇を受けようとするときは、改めてその旨の治療計画申立書を提出するとともに、当該事由に係る不妊治療証明資料を提示しなければならない。

9 女性警察職員は、第1項第6号又は第7号の特別休暇を受けようとするときは、医師の診断書又は母子保健法第16条に規定する母子健康手帳（以下「母子健康手帳」という。）を提示しなければならない。

10 女性警察職員は、第1項第13号又は第14号の特別休暇を受けようとするときは、母子健康手帳、医師の診断書、出産予定日証明書等妊娠中であることを証明できるもの（以下「母子健康手帳等」という。）を提示しなければならない。ただし、第1項第14号の特別休暇を受けようとする場合において、妊娠初期である等母子健康手帳等を提示することができない特別な理由があるときは、この限りでないものとし、この場合においては、母子健康手帳等の交付を受けた後、当該母子健康手帳等を提示するものとする。

11 第1項第14号の特別休暇の承認を受けた女性警察職員は、当該特別休暇の時間を変更する必要があるが生じた場合は、新たに電子情報処理組織により所属長の承認を得なければならない。

12 第1項第15号の特別休暇を受けようとするときは、要介護者の状態等申出書（付録の9）を提出しなければならない。

（育児部分休暇）

第48条の2 警察職員（技能職員（兵庫県警察組織規程（昭和58年兵庫県警察本部訓令第2号）第2条第2号に規定する技能職員をいう。）及び職員の子育て支援に関する条例（平成21年兵庫県条例第15号。以下「子育て支援条例」という。）第23条第1項各号に該当する警察職員を除く。）が、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業を利用する当該警察職員の子で満6歳に達した日の翌日以降における最初の学年の初めから3年を経過しない児童を養育するため、1日の勤務時間の一部（正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、2時間（保育休暇又は介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該保育休暇又は当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を2時間から減じた時間）を超えない範囲内の時間に限る。）について勤務しないことが相当であると認められるときは、1回につき1年の期間内において必要と認められる期間に30分を単位として育児部分休暇を受けることができる。

2 育児部分休暇を受けようとするときは、あらかじめ電子情報処理組織により所属長の承認を得るものとする。

3 育児部分休暇については、その期間の勤務しない1時間につき、給与条例第6条に規定する勤務時間1時間当たりの給与額を減額する。

（介護休暇）

第49条 警察職員は、要介護者の介護をするため、勤務しないことが相当であると認められるときは、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6箇月を超えない範囲内で指定する期間（以下「指定期間」という。）内において介護休暇を受けることができる。

2 警察職員は、介護休暇を受けようとするときは、指定期間の指定を希望する期間の初日及び末日を明らかにして、要介護者に係る医師の診断書等及び当該職員と要介護者との関係を示す書類を提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得るものとする。

3 所属長は、当該指定期間の申出による期間の初日から末日までの期間（以下「申出の期間」という。）の指定期間を指定するものとする。ただし、申出の期間の全期間にわたり公務の運営に支障があるため介護休暇を承認できないことが明らかであるときは当該期間を指定期間として指定しないものとし、申出の期間の一部の日が公務の運営に支障があるため介護休暇を承認できないことが明らかかな日（以下「除算日」という。）であるときは除算日を除いた期間について指定期間を指定するものとする。

4 介護休暇の単位は、1日又は1時間とし、1時間を単位とする介護休暇は、1日を通じ、始業の時刻から連続し、又は終業の時刻まで連続した4時間（当該介護休暇と要介護者を異にする介護時間の承認を受けて勤務しない時間がある日については、当該4時間から当該介護時間の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間）を超えない範囲内とする。

5 介護休暇中の警察職員は、指定された指定期間又は当該介護休暇の内容を変更する必要があるが生じた場合は、電子情報処理組織により所属長に承認を得るものとする。この場合においては、指定期間の延長に係る申請は当該指定期間につき1回のみ行うことができる。

6 所属長は、介護休暇の願い出を受けた場合には、速やかに承認するかどうかを決定し、2週間以上の期間について一括して承認するものとする。ただし、当該願い出を受けた場合において、当該願い出に係る期間のうち当該願い出があった日から起算して1週間を経過する日（以下「1週間経過日」という。）後の期間が含まれているときにおける当該期間については、1週間経過日まで承認するかどうかを決定することができる。

7 介護休暇中の警察職員は、介護休暇を承認された要件を欠くこととなった場合には、電子情報処理組織により、所属長に届け出なければならない。

8 介護休暇については、その期間の勤務しない1時間につき、給与条例第6条に規定する勤務時間1時間当たりの給与額を減額する。

（介護時間）

第49条の2 警察職員は、所属長の承認を得て、当該警察職員の要介護者を介護するため、要介護者の各々が当該介護を必要とする一継続する状態ごとに、連続する3年の期間（当該要介護者に係る介護休暇の指定期間と重複する期間を除く。）を超えない範囲内において、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、介護時間を受けることができる。

2 介護時間の承認は、1日を通じて2時間を超えない範囲内とする。ただし、介護時間の承認を得ようとする警察職員が既に第55条の規定による育児部分休業又は第48条の2の規定による育児部分休暇の承認を受けている場合は、当該育児部分休業等の時間を合算した時間を2時間から減じた時間とする。

3 介護時間の承認は、警察職員の介護の態様、通勤の状況等から必要とされる時間について、30分を単位として行うものとする。

4 警察職員は、第1項の規定により介護時間の承認を得ようとするときは、介護時間を始めようとする日のおおむね1週間前までに、電子情報処理組織により申請するとともに、要介護者に係る医師の診断書等及び当該職員と要介護者との関係を示す書類を所属長に提出しなければならない。この場合においては、原則として介護時間の期間を定めて行うものとする。

5 所属長は、前項の規定により期間を定めて承認している警察職員について、特定の日について公務の運営に支障が生じると認めるときは、当該特定の日の承認を行わないことができる。

6 介護時間の承認を受けた警察職員が、当該介護時間の承認期間内の特定の日について承認の取り消し又は時間の変更をしようとするときは、電子情報処理組織により申請し、所属長の承認を得なければならない。

7 所属長は、介護時間の承認を受けた警察職員の当該要介護者に係る介護時間の届出事由が消滅したと認めるときは、当該介護時間の承認を取り消すものとする。

8 介護時間の承認を受けた警察職員は、前項の規定に該当することとなった場合は、電子情報処理組織により速やかに所属長に届け出なければならない。

9 介護時間については、その勤務しない1時間につき、給与条例第6条に規定する勤務時間1時間当たりの給与額を減額する。

第6節 休務及び欠勤

（休務）

第50条 警察職員は、次の各号の一に該当する場合において、休務（職務に専念する義務の特例に関する条例（昭和38年兵庫県条例第33号）の規定により職務に専念する義務を免除する時間又は期間をいう。以下同じ。）の承認を得ようとするときは、その事実を証明する資料（以下「証明資料」という。）を添え、電子情報処理組織により警察本部長に願い出なければならない。

(1) 研修を受ける場合

(2) 厚生に関する計画の実施に参加する場合

(3) 職務遂行に関し密接な関連のある国若しくは地方公共団体又は公共的団体の職務に従事する場合

(4) 職務遂行に関し密接な関連のある国若しくは地方公共団体又は公共的団体が設置する審議会、委員会、学会、研究会等に出席する場合

(5) 公益上又は職務に関連のある研修会、講演会等に参加し、又はそれ等の講師となる場合

(6) 本県の行う任用試験又は職務の遂行に必要な資格試験を受験する場合

(7) 地方公務員災害補償法第51条第1項及び第2項の規定により、公務災害補償に関する審査請求若しくは再審査請求をし、又はその審理に出頭する場合

(8) 地公法第46条の規定により、勤務条件に関する措置の要求をし、又はその審理に出頭する場合

(9) 地公法第49条の2第1項の規定により、不利益処分に関する審査請求をし、又はその審理に出頭する場合

(10) 消防法（昭和23年法律第186号）第25条による緊急な消火作業を行った場合、災害救助法第24条若しくは第25条による災害救助作業に従事した場合又は水防法（昭和24年法律第193号）第24条による水防作業に従事した場合

(11) 国若しくは地方公共団体又はこれに類する団体が主催する健全な運動競技会の業務に従事し、又は選手として出場する場合

(2) 妊娠中の女性警察職員の業務が母体又は胎児の健康保持に影響があるため、当該女性警察職員が、保健指導若しくは健康診査による指導事項に基づき休息し、又は補食する場合

(3) 前各号に規定する場合のほか、特に警察本部長が人事委員会の承認を得て指定した場合

2 前項の規定にかかわらず警察本部長が別に指定した場合は、所属長は、警察職員の欠勤を休務とすることができる。

3 第1項第12号により職務に専念する義務を免除される時間は、始業の時刻から連続する時間若しくはは終業の時刻まで連続する時間又は同号の休務を請求した警察職員について勤務しないことを承認されている時間に、連続する時間以外の時間とする。

（要治療者等の勤務の軽減）

第51条 所属長は、健康管理規程の規定により、要治療、要注意又は要観察の指導区分の指定を受けた所属職員については、勤務を軽減し、保健上必要な措置をとることができる。

第52条 削除

(休職及び復職)

第53条 警察職員は、病気療養休暇等を受けることができる期間の上限に達し、新たな病気療養休暇等の承認を受けることができない場合は、休職願(付録の10)に主治医の診断書を添え、所属長を経て警察本部長に願出しなければならない。休職を命ぜられている者が、その期間を更新しようとする場合も、同様とする。

2 前項の規定により休職中の警察職員が復職しようとするときは、復職願(付録の11)に主治医の診断書その他の必要書類を添え、所属長を経て警察本部長に願出しなければならない。

3 所属長は、第1項の規定による願出を受けたときは休職副申書(付録の12)を添え、前項の規定による願出を受けたときは健康審査会の審査を経た上復職副申書(付録の13)を添え、警察本部長に上申しなければならない。

(休職に伴う病気療養休暇等の不承認)

第53条の2 前条第2項の規定により復職した警察職員は、復職した日の翌日から起算して1年以内は、先の休職と負傷又は疾病の区分が同一の負傷又は疾病に係る病気療養休暇等を受けることができない。ただし、第46条第2項ただし書の規定により一般傷病休暇を受ける場合又は警察本部長が特に必要と認める場合にあつては、この限りでない。

(休職の期間の算定)

第53条の2の2 休職を命ずる期間の算定は、命令の対象となる警察職員が当該命令により服することとなる休職(以下この項において「新たに服する休職」という。)の最初の日前に当該警察職員が服した休職の期間のうち、新たに服する休職と負傷又は疾病の区分が同一の休職の期間(特定の期間を除く。)を通算するものとする。ただし、一の休職の期間が終了した日の翌日から起算して、特定の期間を除いて1年以上引き続いて勤務した場合における当該一の休職以前の休職の期間にあつては、この限りでない。

(特別欠勤)

第53条の3 警察職員は、次の各号の一に該当する場合において、特別欠勤(第1号の場合にあつては職員の給与に関する規則(昭和35年兵庫県人事委員会規則第12号)第3条第2項第2号に、第2号及び第3号の場合にあつては同条同項第3号に規定する給与を減額しない欠勤をいう。以下同じ。)の承認を得ようとするときは、電子情報処理組織により所属長に願出するとともに、特別欠勤承認願(付録の14)に申立書及び証明資料を添え、所属長を経て警察本部長に願出しなければならない。

(1) 第50条第1項第10号に掲げる作業及びこれと同等と認める作業に従事して負傷し又はこのため疾病にかかった場合

(2) 警察職員の扶養親族(給与条例第15条第2項各号に掲げる者をいう。以下同じ。)又は扶養親族でない配偶者、若しくは二親等内の親族(以下「扶養親族等」という。)の出産、病気、負傷等のために警察職員が看護等に従事しなければならない場合

(3) 妊娠嘔吐等妊娠に起因する生理的な症状のため勤務が著しく困難である場合

2 所属長は、前項の規定による願出を受けたときは、当該特別欠勤承認願、申立書及び証明資料を特別欠勤承認副申書(付録の15)に添え警察本部長に上申しなければならない。

3 警察本部長は、当該願出が、真にやむを得ないと認めるときは、次に掲げる期間、当該欠勤を承認するものとする。

(1) 第1項第1号に掲げる場合にあつては、その療養に必要と認める期間

(2) 第1項第2号及び第3号に掲げる場合にあつては、1暦年について10日を超えない範囲内

(3) 第1項第2号に掲げる場合にあつては、取得単位を1日又は1時間とし、1時間単位の場合は、7時間45分をもって1日とする。

4 警察職員(地方警務官は除く。以下この項において同じ。)は、第1項第2号に規定する特別欠勤のほか、扶養親族等の看護等のため勤務しないことが相当であると認められる場合には、欠勤(以下「無給看護欠勤」という。)を願出することができる。

(1) 無給看護欠勤を承認する被看護人及び対象となる看護等の範囲は、第1項第2号と同様とする。

(2) 無給看護欠勤は、1暦年について30日の範囲内で、1日を単位として継続又は分割して承認することができる。

(3) 警察職員は、無給看護欠勤の承認を得ようとするときは、証明資料を提出のうえ、電子情報処理組織により所属長に願出しなければならない。

5 第46条の3第1項第1号の規定は、第3項第1号の規定により承認され欠勤中の警察職員が出勤する場合について準用する。

(その他の欠勤)

第53条の4 警察職員は、前条に規定する事由以外の事由により欠勤しようとするときは、電子情報処理組織により所属長の承認を得なければならない。この場合においては、その欠勤の事由を証明する書類を提出しなければならない。ただし、所属長においてその証明する書類の提出が困難であると認めるとき、又は提出の必要を認めないときは、この限りでない。

第7節 育児休業、育児短時間勤務及び育児部分休業

(育児休業)

第54条 警察職員は、警察本部長の承認を得て、当該警察職員の3歳に満たない子を養育するため、当該子が3歳に達する日まで、育児休業をすることができる。

2 警察職員は、前項の規定により育児休業の承認を得ようとするときは、育児休業を始めようとする日のおおむね1箇月前までに電子情報処理組織により申請するとともに、住民票の写し等を添えて育児休業承認請求書(付録の16)を所属長に提出しなければならない。

3 所属長は、前項の規定により育児休業承認請求書の提出を受けたときは、育児休業承認副申書(付録の17)に当該育児休業承認請求書及び住民票の写し等を添え、警察本部長に上申しなければならない。

4 警察職員は、第1項の規定により当該子について既に育児休業をしたことがある場合において、子育て支援条例第4条に規定する特別の事情が生じたときは、警察本部長の承認を得て、再度の育児休業をすることができる。

- 5 育児休業をしている警察職員は、警察本部長の承認を得て、当該育児休業の期間を1回に限り、延長することができる。ただし、子育て支援条例第5条に規定する特別の事情が生じた場合は、警察本部長の承認を得て、育児休業の期間の再度の延長をすることができる。
- 6 警察職員は、前2項の規定により育児休業の承認を得ようとするときは、第2項に準じて育児休業承認請求書を所属長に提出しなければならない。ただし、住民票の写し等の提出は要しない。
- 7 所属長は、前項の規定により育児休業承認請求書の提出を受けたときは、第3項に準じて警察本部長に上申しなければならない。
- 8 育児休業の承認は、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号。以下「育休法」という。）第5条第1項に規定する事由が生じた場合は、その効力を失う。
- 9 警察本部長は、育児休業をしている警察職員が育休法第5条第2項に規定する事由に該当すると認めるときは、当該育児休業の承認を取り消すものとする。
- 10 育児休業をしている警察職員は、前2項の規定に該当することとなったとき又は育児休業の期間が満了したときは、速やかに電子情報処理組織により届け出るとともに、育児休業変更（終了）届（付録の18）を所属長に提出しなければならない。ただし、育児休業に引き続き勤務しないときは、電子情報処理組織による届け出は要しない。
- 11 所属長は、前項の規定により育児休業変更（終了）届の提出を受けたときは、警察本部長に送付しなければならない。

（育児短時間勤務）

- 第54条の2 警察職員は、警察本部長の承認を得て、当該警察職員の小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、当該子がその始期に達するまで、育休法第10条第1項各号に規定する形態の育児短時間勤務をすることができる。
- 2 警察職員は、前項の規定により育児短時間勤務の承認を得ようとするときは、育児短時間勤務を始める日のおおむね1月前までに電子情報処理組織により申請するとともに、住民票の写し等を添えて育児短時間勤務承認請求書（付録の18の2）を所属長に提出しなければならない。この場合においては、育児短時間勤務をしようとする期間（1年以上1年以下の期間に限る。）の初日及び末日並びにその勤務の形態における勤務の日及び時間帯を明らかにして行うものとする。
- 3 所属長は、前項の規定により育児短時間勤務承認請求書の提出を受けたときは、育児短時間勤務承認副申書（付録の18の3）に当該育児短時間勤務承認請求書及び住民票の写し等を添え、警察本部長に上申しなければならない。
- 4 警察職員は、第1項の規定により当該子について既に育児短時間勤務をしたことがある場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、警察本部長の承認を得て、再度の育児短時間勤務をすることができる。

(1) 当該子に係る育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年が経過したとき。

(2) 子育て支援条例第12条各号に規定する特別の事情が生じたとき。

- 5 育児短時間勤務をしている警察職員は、警察本部長の承認を得て、育児短時間勤務の期間を延長することができる。
- 6 警察職員は、前2項の規定により育児短時間勤務の承認を得ようとするときは、第2項に準じて育児短時間勤務承認請求書を所属長に提出しなければならない。ただし、住民票の写し等の提出は要しない。
- 7 所属長は、前項の規定により育児短時間勤務承認請求書の提出を受けたときは、第3項に準じて警察本部長に上申しなければならない。
- 8 育児短時間勤務の承認は、育休法第12条において準用する育休法第5条第1項に規定する事由が生じたときは、その効力を失う。
- 9 警察本部長は、育児短時間勤務をしている警察職員が育休法第12条において準用する育休法第5条第2項及び子育て支援条例第15条各号に規定する事由に該当すると認めるときは、当該育児短時間勤務の承認を取り消すものとする。
- 10 育児短時間勤務をしている警察職員は、前2項の規定に該当することとなったとき又は育児短時間勤務の期間が満了したときは、速やかに電子情報処理組織により届け出るとともに、育児短時間勤務変更（終了）届（付録の18の4）を所属長に提出しなければならない。
- 11 所属長は、前項の規定により育児短時間勤務変更（終了）届の提出を受けたときは、警察本部長に送付しなければならない。

（育児部分休業）

- 第55条 警察職員は、所属長の承認を得て、当該警察職員の小学校就学の始期に達するまでの子を養育するため、当該子が小学校就学の始期に達する日まで、正規の勤務時間の始め又は終わりにおいて、育児部分休業をすることができる。ただし、子育て支援条例第21条第1項第1号に規定する職員に該当する警察職員については、この限りでない。
- 2 育児部分休業の承認は、1日を通じて2時間を超えない範囲内とする。ただし、育児部分休業の承認を得ようとする警察職員が既に第48条第1項第8号の規定による保育休暇又は第55条の5の規定による介護時間の適用を受けている場合は、当該保育休暇等の時間を合算した時間を2時間から減じた時間とする。
- 3 育児部分休業の承認は、警察職員の託児の態様、通勤の状況等から必要とされる時間について、30分を単位として行うものとする。
- 4 警察職員は、第1項の規定により育児部分休業の承認を得ようとするときは、育児部分休業を始めようとする日のおおむね1週間前までに、電子情報処理組織により申請するとともに、住民票の写し等を添えて育児部分休業承認請求書（付録の19）を所属長に提出しなければならない。この場合においては、原則として育児部分休業の期間を定めて行うものとする。
- 5 所属長は、前項の規定により期間を定めて承認している警察職員について、特定の日について公務の運営に支障が生じると認めるときは、当該特定の日承認を行わないことができる。
- 6 育児部分休業をしている警察職員は、当該育児部分休業の承認期間内の特定の日について育児部分休業をしないとき又は承認期間の変更をしようとするときは、電子情報処理組織により申請し、所属長の

承認を得なければならない。

- 7 育児部分休業の承認は、育休法第19条第3項において準用する育休法第5条第1項に規定する事由が生じた場合は、その承認の効力を失う。
- 8 2項に規定する事由に該当すると認めるときは、当該育児部分休業の承認を取り消すものとする。
- 9 育児部分休業をしている警察職員は、前2項の規定に該当することとなった場合は、速やかに育児部分休業変更届（付録の21）を所属長に提出しなければならない。

第8節 自己啓発等休業、配偶者同行休業、修学部分休業及び高齢者部分休業

（自己啓発等休業）

- 第55条の2 警察職員は、警察本部長の承認を得て、大学等課程の履修（職員の自己啓発、社会貢献等のための休業に関する条例（平成4年兵庫県条例第6号。以下「自己啓発条例」という。）第3条に規定する大学等課程の履修をいう。以下同じ。）又は国際貢献活動（地公法第26条の5第1項に規定する国際貢献活動をいう。以下同じ。）のため、大学等課程の履修のための休業にあつては2年（学校教育法（昭和22年法律第26号）第97条に規定する大学院の課程（同法第104条第7項第2号の規定により大学院の課程に相当する教育を行うものとして認められたものを含む。）又はこれに相当する外国の大学（これに準ずる教育施設を含む。）の課程であつて、その修学年限が2年を超え、3年を超えないものに在学してその課程を履修する場合にあつては、3年）、国際貢献活動のための休業にあつては3年を限度として自己啓発等休業をすることができる。ただし、臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び在職期間が2年未満の職員にあつては、この限りでない。
- 2 警察職員は、前項の規定により、自己啓発等休業の承認を得ようとするときは、自己啓発等休業を始めるようとする日のおおむね2月前までに電子情報処理組織により申請するとともに、自己啓発等休業承認申請書（付録の21の2）を所属長に提出しなければならない。この場合においては、自己啓発等休業をしようとする期間の初日及び末日並びに当該期間中の大学等課程の履修又は国際貢献活動の内容を明らかにして行うものとする。

- 3 所属長は、前項の規定により自己啓発等休業承認申請書の提出を受けたときは、自己啓発等休業承認副申書（付録の21の3）に当該自己啓発等休業承認申請書を添え、警察本部長に上申しなければならない。

- 4 自己啓発等休業をしている警察職員は、警察本部長の承認を得て、第1項に規定する休業の期間の範囲内において、当該自己啓発等休業の期間を延長することができる。この場合において、延長は、特別な事情がある場合を除き、1回に限るものとする。

- 5 警察職員は、前項の規定により自己啓発等休業の承認を得ようとするときは、第2項前段に準じて自己啓発等休業承認申請書を所属長に提出しなければならない。この場合においては、延長をしようとする期間の末日を明らかにして行うものとする。

- 6 所属長は、前項の規定により自己啓発等休業承認申請書の提出を受けたときは、第3項に準じて警察本部長に上申しなければならない。

- 7 自己啓発等休業の承認は、地公法第26条の5第4項に規定する事由が生じたときは、その効力を失う。
- 8 警察本部長は、自己啓発等休業をしている警察職員が地公法第26条の5第5項及び職員の自己啓発、社会貢献等のための休業に関する規則（平成20年兵庫県人事委員会規則第3号。以下「自己啓発規則」という。）第3条の5各号に規定する事由に該当すると認めるときは、当該自己啓発等休業の承認を取り消すものとする。

- 9 警察職員は、前2項の規定に該当することとなったとき、又は自己啓発等休業の期間が満了したときは、速やかに電子情報処理組織により届け出るとともに、自己啓発等休業変更（終了）届（付録の21の4）を所属長に提出しなければならない。

- 10 所属長は、前項の規定により自己啓発等休業変更（終了）届の提出を受けたときは、警察本部長に送付しなければならない。

- 11 所属長は、自己啓発等休業をしている警察職員の当該自己啓発等休業の承認に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動の状況及び生活の状況を把握するため、当該警察職員に対して、適宜報告を求めるものとする。

- 12 警察職員は、前項の規定により所属長から報告を求められた場合のほか、自己啓発規則第3条の6第1項各号のいずれかに該当する場合には、当該警察職員の申請に係る大学等課程の履修又は国際貢献活動の状況について所属長に報告しなければならない。

- 13 所属長は、前項の規定による報告を受けたときは、当該報告の内容を警察本部長に報告しなければならない。

（配偶者同行休業）

- 第55条の2の2 警察職員は、警察本部長の承認を得て、外国での勤務その他自己啓発規則第5条各号に規定する事由により外国に住所又は居所を定めて滞在するその配偶者と、当該住所又は居所において生活を共にするため、3年を限度として配偶者同行休業をすることができる。ただし、臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び在職期間が2年未満の職員にあつては、この限りでない。

- 2 警察職員は、前項の規定により、配偶者同行休業の承認を得ようとするときは、配偶者同行休業を始めるようとする日のおおむね2月前までに電子情報処理組織により申請するとともに、配偶者同行休業承認申請書（付録の21の5）を所属長に提出しなければならない。この場合においては、配偶者同行休業をしようとする期間の初日及び末日並びに当該期間中の配偶者の外国での勤務又は滞在事由の内容を明らかにして行うものとする。

- 3 所属長は、前項の規定により配偶者同行休業承認申請書の提出を受けたときは、配偶者同行休業承認副申書（付録の21の6）に当該配偶者同行休業承認申請書を添え、警察本部長に上申しなければならない。

- 4 配偶者同行休業をしている警察職員は、警察本部長の承認を得て、第1項に規定する休業の期間の範囲内において、当該配偶者同行休業の期間を延長することができる。この場合において、延長は、特別

- な事情がある場合を除き、1回に限るものとする。
- 5 警察職員は、前項の規定により配偶者同行休業の承認を得ようとするときは、第2項前段に準じて配偶者同行休業承認申請書を所属長に提出しなければならない。この場合においては、延長をしようとする期間の末日を明らかにして行うものとする。
 - 6 所属長は、前項の規定により配偶者同行休業承認申請書の提出を受けたときは、第3項に準じて警察本部長に上申しなければならない。
 - 7 配偶者同行休業の承認は、地公法第26条の6第5項に規定する事由が生じたときは、その効力を失う。
 - 8 警察本部長は、配偶者同行休業をしている警察職員が地公法第26条の6第6項及び自己啓発規則第8条各号に規定する事由に該当すると認めるときは、当該配偶者同行休業の承認を取り消すものとする。
 - 9 警察職員は、前2項の規定に該当することとなったとき、又は配偶者同行休業の期間が満了したときは、速やかに電子情報処理組織により届け出るとともに、配偶者同行休業変更（終了）届（付録の21の7）を所属長に提出しなければならない。
 - 10 所属長は、前項の規定により配偶者同行休業変更（終了）届の提出を受けたときは、警察本部長に送付しなければならない。
（修学部分休業）
- 第55条の3 警察職員は、所属長の承認を得て、教育施設（学校教育法第1条に規定する大学及び高等専門学校、同法第124条に規定する専修学校その他これに準ずるものとして別に定める教育施設をいう。以下同じ。）に修学するため、原則として年度の当初を始期とする引き続く1年間の単位とし、2年を限度として、修学部分休業をすることができる。ただし、技能職員、臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員（次条において「技能職員等」という。）にあつては、この限りでない。
- 2 修学部分休業の承認は、1週間を通じて当該警察職員の1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲内とする。
 - 3 修学部分休業の承認は、警察職員の修学のため必要とされる時間について、30分を単位として行うものとする。
 - 4 警察職員は、第1項の規定により修学部分休業の承認を得ようとするときは、修学部分休業を始めようとする日の前年の12月末日までに電子情報処理組織により申請するとともに、修学部分休業承認申請書（付録の22）を所属長に提出しなければならない。この場合においては、原則として修学部分休業の期間を定めて行うものとする。
 - 5 所属長は、前項の規定により期間を定めて承認している警察職員について、特定の日について公務の運営に支障が生じると認めるときは、当該特定の日の承認を行わないことができる。
 - 6 修学部分休業をしている警察職員は、当該修学部分休業の承認期間内の特定の日について修学部分休業をしないとき又は承認期間の変更をしようとするときは、電子情報処理組織により所属長の承認を得なければならない。
 - 7 修学部分休業をしている警察職員は、当該修学部分休業の承認期間を延長しようとするときは、修学・高齢者部分休業時間延長申請書（付録の24）を所属長に提出しなければならない。
 - 8 修学部分休業の承認は、地公法第26条の2第2項に規定する事由が生じた場合は、その効力を失う。
 - 9 所属長は、修学部分休業をしている警察職員が、自己啓発条例第14条第1項に規定する事由に該当すると認めるときは、当該修学部分休業の承認を取り消すものとする。
 - 10 修学部分休業をしている職員は、前2項の規定に該当することとなった場合は、速やかに修学・高齢者部分休業変更届（付録の25）を所属長に提出しなければならない。
 - 11 所属長は、自己啓発条例第14条第2項の規定により修学部分休業の取消し又は修学部分休業の期間の短縮をしようとするときは、当該職員から修学・高齢者部分休業の承認取消し・休業時間の短縮同意書（付録の26）を徴するものとする。
（高齢者部分休業）
- 第55条の4 警察職員は、所属長の承認を得て、定年退職日から5年をさかのぼった日後の日から定年退職日までにおいて、次の各号のいずれかに該当する場合は、原則として年度の初日を始期とする引き続く1年を単位として、高齢者部分休業をすることができる。ただし、技能職員等にあつては、この限りでない。
- (1) ボランティア、地域における自治会活動等社会貢献活動に従事する場合
 - (2) 退職後の生活設計に資する資格、技術等を取得する場合
 - (3) 所属長が前2号と同等のものと認める場合
- 2 前条第2項から第8項まで、第10項及び第11項の規定は、高齢者部分休業について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第55条の3第3項	警察職員の修学のため必要とされる時間について、30分	30分
第55条の3第4項	第1項	第55条の4第2項において準用する第55条の3第1項
	修学部分休業承認申請書（付録の22）	高齢者部分休業承認申請書（付録の27）
第55条の3第5項	前項	第55条の4第2項において準用する第55条の3第4項

第55条の3第8項	第26条の2第2項	第26条の3第2項において準用する地公法第26条の2第2項
第55条の3第10項	前2項	第55条の4第2項において準用する第55条の3第8項
第55条の3第11項	第14条第2項	第18条において準用する自己啓発条例第14条第2項

第9節 勤務時間等管理員

(勤務時間等管理員)

第55条の5 所属に、それぞれ勤務時間等管理員1人を置く。

2 勤務時間等管理員には、本部の所属にあっては次席又は副隊長を、サイバーセキュリティ・捜査高度化センターにあっては次席を、警察学校にあっては副校長を、警察署にあっては副署長又は次長をもって充てる。

3 勤務時間等管理員は、所属長の命を受け、次に掲げるところにより、職員の勤務時間等を管理するものとする。

- (1) 職員の勤務計画(勤務の種類、週休日、休日勤務、宿直勤務、日直勤務及び夜間勤務の計画をいう。)を把握し、電子情報処理組織により記録を行うこと。
 - (2) 所属長が職員に振替等を行ったとき、又は休日に勤務を命じたときに、電子情報処理組織に所要事項を記録し、その状況を明らかにすること。
 - (3) 職員1人ごとの年次休暇、病気休暇、特別休暇、育児部分休暇、介護休暇、介護時間、休務、特別欠勤、育児休業、育児短時間勤務、育児部分休業、自己啓発等休業、配偶者同行休業、修学部分休業及び高齢者部分休業並びに給与条例第6条の規定により給与を減額すべき欠勤の日数及び時間数その他必要とする事項を把握して管理すること。
 - (4) 所属長が命じた超過勤務を把握し、電子情報処理組織により記録して所属長の確認を得ること。
- 4 所属を兼務する職員が兼務所属で勤務した場合は、原則として当該兼務所属の勤務時間等管理員が、兼務所属の所属長の命を受け、前項各号に掲げる事務を行い、その内容について翌月2日までに本務所属の勤務時間等管理員に通知するものとする。
- 5 勤務時間等管理員は、第3項第1号に規定する記録の事務にあっては所属長が指名した者に、第3項第2号及び第4号に規定する記録の事務にあっては給与事務担当者(警察職員給与事務取扱規程(昭和50年兵庫県警察本部訓令第10号)第6条に規定する給与事務担当者をいう。以下同じ。)に行わせることができる。

第4章 雑則

(出張関係)

第56条 旅行命令権者は、警察職員に出張を命ずるときは、別に定める旅行命令簿により行うものとする。

2 警察職員は、出張を命じられ当該用務を終えて帰庁したときは、口頭により旅行命令権者に復命するものとする。

3 警察職員は、出張の途中において、用務の都合又は天災、事変、病気その他やむを得ない事情により、その予定を変更しなければならないときは、速やかに旅行命令権者に報告し、その指揮を受けなければならない。

(特例の処理)

第57条 この規程中電子情報処理組織により処理することとされている事務は、これによりがたい場合は書面により行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、昭和30年7月1日から施行する。

(特別休暇の特例)

2 警察職員(会計年度任用職員を除く。以下この項及び次項において同じ。)は、令和2年4月1日から令和4年12月31日までの間は、第48条第1項各号に掲げるもののほか、特別休暇としてスポーツ休暇(ワールドマスターズゲームズ2021関西の公式競技及び公開競技並びにそのリハーサル大会に選手又は監督、コーチ(専ら競技に関し指導及び助言を行う者をいう。)その他競技に関与する者として参加する場合で、その勤務しないことが相当であると認められるとき。)を、一の年において5日の範囲内において必要と認められる期間受けることができる。

3 警察職員は、スポーツ休暇の承認を受けようとするときは、WMG競技参加計画書(附則付録)を所属長に提出するとともに、電子情報処理組織により所属長の承認を得なければならない。

4 スポーツ休暇の単位は、1日とする。

附 則 (昭和30年8月31日本部訓令第53号)

この訓令は、昭和30年9月1日から実施する。

附 則 (昭和30年11月1日本部訓令第61号)

この訓令は、昭和30年11月1日から実施する。

附 則 (昭和31年6月10日本部訓令第17号)

この訓令は、昭和31年5月30日から適用する。

附 則 (昭和32年2月1日本部訓令第11号)

この訓令は、昭和32年2月1日から施行する。

ただし、別記第1号様式の改正規定は、昭和32年1月1日から適用する。

附 則 (昭和32年3月1日本部訓令第13号)

この訓令は、昭和32年3月9日から施行する。

- 附 則 (昭和32年 7 月 6 日本部訓令第25号)
この訓令は、昭和32年 7 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和33年10月 1 日本部訓令第17号)
この訓令は、昭和33年10月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和34年 7 月10日本部訓令第10号)
この訓令は、昭和34年 7 月10日から施行する。
- ただし、第50条の 2 に係る改正規定は、昭和34年 8 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和34年 7 月31日本部訓令第11号)
この訓令は、昭和34年 8 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和35年 1 月26日本部訓令第 1 号)
この訓令は、昭和35年 1 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和35年 3 月22日本部訓令第 4 号)
この訓令は、昭和35年 3 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和35年 4 月 1 日本部訓令第 9 号)
この訓令は、昭和35年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和36年 3 月 1 日本部訓令第 3 号)
この訓令は、昭和36年 3 月 1 日から施行し、同年 2 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和36年 8 月31日本部訓令第19号)
この訓令は、昭和36年 9 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和36年12月 1 日本部訓令第30号)
この訓令は、公布の日から施行する。
- 附 則 (昭和37年12月15日本部訓令第24号抄)
この訓令は、昭和38年 1 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和38年 4 月 1 日本部訓令第 5 号)
この訓令は、昭和38年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和39年 5 月 8 日本部訓令第 9 号)
この訓令は、昭和39年 4 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和39年 5 月29日本部訓令第10号)
この訓令は、昭和39年 6 月 1 日から施行する。
- ただし、第50条第1項及び付録の 5 の改正規定は、昭和39年7月17日から施行し、第32条、第32条の 2 及び第32条の 3 の改正規定は、昭和38年7月15日から、第45条の改正規定は、同年10月10日から、別記第1号様式、別記第 2 号様式及び付録の 2 の改正規定は、昭和39年 1 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和39年11月 4 日本部訓令第23号抄)
この訓令は、昭和39年11月 4 日から施行する。
- ただし、第 1 条及び第50条を除く改正規定は、昭和39年11月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和40年 9 月24日本部訓令第21号抄)
(施行期日)
- 1 この訓令は、昭和40年10月 1 日から施行する。ただし、第45条の 2 及び別記第 1 号様式の改正規定は昭和40年 1 月 1 日から、第38条第 1 項の改正規定は同年 3 月17日から、第31条から第35条までの規定中外勤幹部、派出所、署所在地、警備派出所及び検問所に勤務する者、無線自動車警ら勤務員及び船艇警ら勤務員に係る部分の改正規定は同年 4 月 1 日から適用する。
- 附 則 (昭和41年 3 月31日本部訓令第 7 号抄)
この訓令は、昭和41年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和42年 3 月31日本部訓令第 9 号)
この訓令は、昭和42年 4 月 1 日から施行する。
- 附 則 (昭和42年 7 月19日本部訓令第19号)
この訓令は、昭和42年 7 月20日から施行する。
- 附 則 (昭和44年12月 1 日本部訓令第32号)
(施行期日)
- 1 この訓令は、昭和44年12月 1 日から施行し、第52条、第53条及び第53条の 2 の改正規定並びに第52条の次に 5 条を加える改正規定は、昭和43年10月17日 (以下「適用日」という。) から適用し、第32条第 3 項を削る改正規定並びに第53条及び第37条 (第32条第 3 項を削る改正規定に係る以外の部分を除く。) の改正規定は、昭和44年 7 月 1 日から適用し、第32条第 1 項第 1 号及び第11号から第14号まで並びに第32条の 2 第 1 項第 3 号及び第 4 号の改正規定は、昭和44年11月 1 日から適用する。ただし、付録の 2 及び別添記載例の改正規定は、昭和45年 1 月 1 日から施行する。
- (経過措置)
- 2 適用日において、現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程により承認された欠勤又は療養の期間中にある者は、改正後の兵庫県警察職員勤務規程の相当規定により承認された欠勤又は療養の期間中にある者とみなす。
- 3 第51条第 2 項、第52条、第52条の 2 第 3 項及び第53条第 3 項の規定する手続については、適用日から昭和44年11月30日までの間は、なお従前の例による。
- 附 則 (昭和44年12月23日本部訓令第39号)
(施行期日)
- 1 この訓令は、昭和45年 1 月 1 日から施行する。
- (経過措置)
- 2 この訓令の施行の際、現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程第46条第 1 項第 2 号に規定する期間中にある者は、改正後の兵庫県警察職員勤務規程第46条第 1 項第 2 号に規定する期間中にある者とみなす。
- 附 則 (昭和45年 3 月31日本部訓令第17号)

- この訓令は、昭和45年4月1日から施行する。
附則（昭和45年6月30日本部訓令第38号）
- この訓令は、昭和45年7月1日から施行する。
附則（昭和45年8月10日本部訓令第39号）
- この訓令は、昭和45年8月15日から施行する。
附則（昭和45年11月30日本部訓令第51号）
- この訓令は、昭和45年12月1日から施行する。
- ただし、別記第1号様式の改正規定は、昭和46年1月1日から適用する。
附則（昭和46年1月30日本部訓令第3号）
- この訓令は、昭和46年1月30日から施行し、昭和46年1月1日から適用する。
附則（昭和46年12月21日本部訓令第34号）
- この訓令は、昭和46年12月21日から施行する。
附則（昭和47年3月21日本部訓令第6号）
- （施行期日）
- この訓令は、昭和47年3月21日から施行する。
（経過措置）
 - この訓令施行の際、現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程第49条に規定する期間中にある者は、改正後の兵庫県警察職員勤務規程第49条の規定する期間中にある者とみなす。
附則（昭和47年4月1日本部訓令第9号）
- この訓令は、公布の日から施行する。
附則（昭和47年5月10日本部訓令第11号）
- この訓令は、昭和47年5月15日から施行する。
附則（昭和47年10月1日本部訓令第21号）
- この訓令は、昭和47年10月1日から施行する。
- ただし、第37条第2項に関する改正規定は、昭和47年11月1日から施行する。
附則（昭和47年12月1日本部訓令第26号）
- この訓令は、昭和47年12月1日から施行する。
附則（昭和48年4月23日本部訓令第20号の3）
- この訓令は、昭和48年4月23日から施行する。
附則（昭和48年8月17日本部訓令第25号）
- この訓令は、昭和48年8月17日から施行する。
附則（昭和48年12月28日本部訓令第42号）
- この訓令は、昭和49年1月1日から施行する。
附則（昭和49年3月19日本部訓令第3号）
- この訓令は、昭和49年3月19日から施行する。
- ただし、第42条の改正規定は、昭和49年1月1日から適用する。
附則（昭和49年4月1日本部訓令第11号）
- この訓令は、昭和49年4月1日から施行する。
附則（昭和49年5月1日本部訓令第15号）
- この訓令は、昭和49年5月1日から施行する。
- ただし、第32条、第32条の2及び第32条の3の規定中交通機動隊員及び高速道路交通警察隊員に係る改正規定は、昭和49年5月10日から施行する。
附則（昭和49年9月25日本部訓令第26号）
- この訓令は、公布の日から施行する。
附則（昭和50年3月31日本部訓令第5号）
- （施行期日）
- この訓令は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、第32条、第32条の2及び第32条の3の改正規定中検問所に係る規定は、同年7月1日から施行する。
（経過措置）
 - 改正前の別記第1号様式に基づく用紙は、この訓令の施行後においても、なお当分の間使用することができる。
附則（昭和52年3月4日本部訓令第1号）
- （施行期日）
- この訓令は、昭和52年4月1日から施行する。
（経過措置）
 - この訓令施行の際、現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程第24条第1項第1号の規定に基づき、管外居住の承認を得ている者は、改正後の兵庫県警察職員勤務規程の相当規定により承認された者とみなす。
附則（昭和52年5月31日本部訓令第10号）
- この訓令は、昭和52年6月1日から施行する。
附則（昭和53年3月31日本部訓令第4号）
- この訓令は、昭和53年4月1日から施行する。
附則（昭和54年8月31日本部訓令第15号）
- この訓令は、昭和54年9月1日から施行する。
附則（昭和55年4月1日本部訓令第13号）
- この訓令は、昭和55年4月1日から施行する。
附則（昭和56年10月20日本部訓令第15号）
- この訓令は、昭和56年10月20日から施行し、昭和56年6月14日から適用する。
附則（昭和57年3月25日本部訓令第5号）

- この訓令は、昭和57年4月1日から施行する。
附則（昭和58年4月1日本部訓令第3号）
- この訓令は、昭和58年4月1日から施行する。
附則（昭和58年5月1日本部訓令第4号）
- この訓令は、昭和58年5月1日から施行する。
附則（昭和59年3月29日本部訓令第12号）
- この訓令は、昭和59年4月1日から施行する。
附則（昭和59年12月25日本部訓令第25号）
- この訓令は、昭和60年1月1日から施行する。
附則（昭和60年4月1日本部訓令第10号）
- この訓令は、昭和60年4月1日から施行する。
附則（昭和60年12月2日本部訓令第16号）
- この訓令は、昭和61年1月1日から施行する。
附則（昭和61年4月1日本部訓令第6号）
- この訓令は、昭和61年4月1日から施行する。
附則（昭和61年4月1日本部訓令第7号）
- この訓令は、昭和61年4月1日から施行する。
附則（昭和62年2月27日本部訓令第3号）
- この訓令は、昭和62年4月1日から施行する。
附則（昭和62年3月31日本部訓令第10号）
- この訓令は、昭和62年4月1日から施行する。
附則（昭和62年6月20日本部訓令第16号）
- この訓令は、昭和62年6月20日から施行する。
附則（昭和62年12月21日本部訓令第19号）
- この訓令は、昭和63年1月1日から施行する。
附則（昭和63年3月5日本部訓令第1号）
- この訓令は、昭和63年4月1日から施行する。
ただし、第37条の2の改正規定は、同月17日から施行する。
附則（昭和63年6月13日本部訓令第12号）
- この訓令は、昭和63年6月13日から施行する。
附則（平成元年5月10日本部訓令第12号）
- この訓令は、平成元年5月13日から施行する。
附則（平成2年2月21日本部訓令第5号）
（施行期日）
- 1 この訓令は、平成2年3月2日から施行する。ただし、次項の規定は、同年1月31日から適用する。
（経過措置）
- 2 この訓令の施行の日（以下「施行日」という。）までに、改正前の兵庫県警察職員勤務規程の規定に基づいて申請を行い、承認を受けた期間が施行日以後に終了する職員については、改正前の兵庫県警察職員勤務規程第53条の4第2項後段の規定にかかわらず、改正後の兵庫県警察職員勤務規程第53条の4第1項に定める期間まで延長することができる。
附則（平成2年5月29日本部訓令第19号）
- この訓令は、平成2年6月1日から施行する。
附則（平成3年5月15日本部訓令第12号）
- この訓令は、平成3年6月1日から施行する。
附則（平成4年3月27日本部訓令第11号の2）
（施行期日）
- 1 この訓令は、平成4年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この訓令の施行の際、現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程第53条の4第1項の育児欠勤期間中にある女子警察職員の取扱については、なお従前の例による。
附則（平成4年4月1日本部訓令第13号）
- この訓令は、平成4年4月1日から施行する。
附則（平成4年4月1日本部訓令第16号）
- この訓令は、平成4年4月1日から施行する。
附則（平成5年3月10日本部訓令第4号）
- この訓令は、平成5年4月1日から施行する。
附則（平成5年5月27日本部訓令第11号）
- この訓令は、平成5年6月1日から施行する。
附則（平成5年6月28日本部訓令第13号）
- この訓令は、平成5年7月1日から施行する。
附則（平成6年11月1日本部訓令第32号）
- この訓令は、平成7年1月1日から施行する。
附則（平成7年3月30日本部訓令第3号）
（施行期日）
- 1 この訓令は、平成7年4月1日から施行する。
（経過措置）
- 2 この訓令の施行の際、現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程の規定によりなされている休暇、休務又は欠勤に関する承認は、改正後の兵庫県警察職員勤務規程の相当規定によりなされたものとみなす。
附則（平成9年4月1日本部訓令第10号）

- この訓令は、平成9年4月1日から施行する。
附則（平成10年4月15日本部訓令第9号）
- この訓令は、平成10年4月15日から施行する。
ただし、第48条第1項第8号、第11号、第12号及び同条第8項の改正規定並びに第50条第1項第10号及び同条第3項の改正規定は、平成10年4月1日から適用する。
附則（平成11年4月1日本部訓令第11号）
- この訓令は、公布の日から施行する。
附則（平成12年12月22日本部訓令第18号）
- この訓令は、平成12年12月22日から施行する。
附則（平成13年10月10日本部訓令第17号）
- この訓令は、平成13年10月10日から施行する。
附則（平成14年3月15日本部訓令第4号）
- この訓令は、平成14年4月1日から施行する。
附則（平成15年3月14日本部訓令第7号）
- この訓令は、平成15年4月1日から施行する。
附則（平成16年3月12日本部訓令第4号）
- この訓令は、平成16年4月1日から施行する。
附則（平成16年4月1日本部訓令第10号）
- この訓令は、平成16年4月1日から施行する。
附則（平成17年3月31日本部訓令第5号）
- この訓令は、平成17年4月1日から施行する。
附則（平成18年5月31日本部訓令第29号）
- この訓令は、平成18年6月1日から施行する。
附則（平成18年10月5日本部訓令第32号）
- この訓令は、平成18年10月5日から施行する。
附則（平成19年5月25日本部訓令第11号）
- この訓令は、平成19年6月1日から施行する。
附則（平成19年8月16日本部訓令第23号）
- この訓令は、平成19年9月1日から施行する。
附則（平成20年3月28日本部訓令第9号）
（施行期日）
- この訓令は、平成20年4月1日から施行し、改正後の兵庫県警察職員勤務規程（以下「改正後の規程」という。）第47条及び第53条の2の2の規定は、平成19年4月1日から適用する。
（通算しない病気療養休暇等）
 - 警察職員が平成19年3月31日以前に受けた病気療養休暇又は一般傷病休暇（以下「病気療養休暇等」という。）は、同年4月1日に引き続く場合及び次項の規定により通算する場合を除き、改正後の規程第47条の規定を適用しない。
（病気療養休暇等の通算に係る経過措置）
 - 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に新たに認める病気療養休暇等の期間の算定については、なお従前の例による。この場合において、従前の例により通算した期間は、改正後の規程第47条の規定により病気療養休暇等の期間を算定する場合の通算の対象とする。
（通算しない休職期間）
 - 警察職員が平成19年3月31日以前に服した休職の期間は、同年4月1日に引き続く場合及び次項の規定により通算する場合を除き、改正後の規程第53条の2の2の規定を適用しない。
（休職期間の通算に係る経過措置）
 - 平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に新たに命ずる休職の期間の算定については、次の各号に掲げる区分に応じて当該各号に掲げる期間を通算するものとする。この場合において、通算した期間は、改正後の規程第53条の2の2の規定により休職の期間を算定する場合の通算の対象とする。
 - 改正後の規程第47条第2項第1号又は第2号の区分の負傷又は疾病により新たに休職を命ずる場合
1年以内の同一の病気に係る休職の期間（これに引き続く休職の期間を含む。）
 - 改正後の規程第47条第2項第3号又は第4号の区分の負傷又は疾病により新たに休職を命ずる場合
6箇月以内の同一の病気にかかる休職の期間（これに引き続く休職の期間を含む。）この訓令は、平成21年4月1日から施行する。
附則（平成21年3月26日本部訓令第6号）
この訓令は、平成22年4月1日から施行する。
附則（平成22年3月26日本部訓令第7号）
（施行期日）
 - この訓令は、平成23年4月1日から施行する。
（病気療養休暇の期間に係る経過措置）
 - 警察職員が、この訓令の施行の日（以下「施行日」という。）前に受け始めた病気療養休暇（精神障害に係るものを除く。）又は一般傷病休暇（以下「施行日前病気療養休暇等」という。）と負傷又は疾病の区分が異なる病気療養休暇又は一般傷病休暇（以下「病気療養休暇等」という。）を施行日以後に受けた後、当該施行日前病気療養休暇等と負傷又は疾病の区分が同一の病気療養休暇等を受ける場合については、改正後の兵庫県警察職員勤務規程（以下「改正後の規程」という。）第47条の規定にかかわらず、その期間を通算しない。
（病気療養休暇の期間の算定に係る経過措置）
 - 警察職員が受けることのできる病気療養休暇等の期間については、改正後の規程第47条の規定により施行日前に受けた病気療養休暇等の期間と通算されるとき（前項の規定により通算しないときを除く。）、及び施行日前から引き続くときは、なお従前の例による。

附 則 (平成24年6月6日本部訓令第11号)
この訓令は、平成24年6月6日から施行する。
附 則 (平成24年9月25日本部訓令第16号)
この訓令は、平成24年9月25日から施行する。
附 則 (平成25年7月11日本部訓令第7号)
この訓令は、平成25年7月11日から施行する。
附 則 (平成26年4月28日本部訓令第10号)
この訓令は、平成26年4月28日から施行する。
附 則 (平成26年5月29日本部訓令第16号)
この訓令は、平成26年6月1日から施行する。
附 則 (平成26年8月25日本部訓令第20号)
この訓令は、平成26年8月25日から施行する。
附 則 (平成28年12月27日本部訓令第28号)

(施行期日)

1 この訓令は、平成29年1月1日から施行する。

(経過措置)

2 この訓令の施行の際現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程第24条、第33条の5、第41条の2、第41条の3及び第46条の3の規定により請求、願い出その他の行為をし、所属長の承認を得ている者は、改正後の兵庫県警察職員勤務規程の相当規定により所属長の承認を得ているものとみなす。

3 この訓令の施行の際現に改正前の兵庫県警察職員勤務規程第57条第1項の規定に基づき作成された職員願い届けカードの保存については、なお従前の例による。

附 則 (平成29年3月27日本部訓令第10号)

(施行期日)

1 この訓令は、平成29年3月27日から施行する。

(経過措置)

2 平成29年3月27日から同年3月31日までの間は、第1条の規定による改正後の兵庫県警察勤務規程第33条の4第1項第2号中「同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童」とあるのは、「児童福祉法等の一部を改正する法律(平成28年法律第63号)による改正前の児童福祉法(以下この項において「旧法」という。)第6条の4第1項に規定する里親であって、養子縁組によって養親となることを希望している者に委託されている児童」と、同項第3号中「同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親」とあるのは、「旧法第6条の4第1項に規定する里親であって養子縁組によって養親となることを希望している者」とする。

3 第1条の規定による改正前の兵庫県警察勤務規程第49条第1項の規定により介護休暇の承認を受けた職員であって、平成29年3月27日において当該介護休暇の初日(以下「初日」という。)から起算して6月を経過していないものの当該介護休暇に係るこの訓令による改正後の第49条第1項に規定する指定期間については、所属長は初日から当該職員の申出に基づく平成29年3月27日以後の日(初日から起算して6月を経過する日までの日に限る。)までの期間を指定するものとする。

附 則 (平成29年12月22日本部訓令第27号)

(施行期日)

1 この訓令は、平成30年1月1日から施行する。

(警察職員の特殊勤務手当に関する規則の実施規程の一部改正)

2 警察職員の特殊勤務手当に関する規則の実施規程(昭和46年兵庫県警察本部訓令第11号)の一部を次のとおり改正する。

第2条第2項中「第28条の2」を「第55条の5」に改める。

別表第2夜間特殊業務の項中「、勤務規程第32条の3」を「及び勤務規程第32条の3」に改め、「及び勤務規程第32条の4に規定する変則循環交替勤務に服する職員」を削る。

(警察職員給与事務取扱規程の一部改正)

3 警察職員給与事務取扱規程(昭和50年兵庫県警察本部訓令第10号)の一部を次のとおり改正する。

第5条中「第28条の2」を「第55条の5」に改める。

(地域警察運営規程の一部改正)

4 地域警察運営規程(平成6年兵庫県警察本部訓令第26号)の一部を次のとおり改正する。

第13条第1項中「完全週休2日制の実施要領について(平成5年兵警務例規第15号)」を「兵庫県警察職員勤務規程(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)」に改める。

附 則 (平成30年3月26日本部訓令第12号)

(施行期日)

この訓令は、平成30年4月1日から施行する。ただし、別表第1対象警察職員の款の改正規定は、平成30年3月27日から施行する。

附 則 (平成30年7月27日本部訓令第27号)

(施行期日)

1 この訓令は、平成30年9月1日から施行する。ただし、第46条の2、第46条の3、付録の7及び付録の7の3の改正規定並びに付録の7の2を削る改正規定は平成30年4月1日から適用し、第15条第1号の改正規定は平成30年8月1日から施行する。

(兵庫県警察処務規程の一部改正)

2 兵庫県警察処務規程(昭和39年兵庫県警察本部訓令第6号)の一部を次のように改正する。

第31条第3項中「宿直中」を「執務時間外(兵庫県警察職員勤務規程(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)別表第1に規定する通常勤務者の勤務時間の割り振り以外の時間及び週休日並びに同規程第38条第1項に規定する休日をいう。以下同じ。)」に、第32条中「宿直中」を「執務時間外」に、第33条中「その勤務中」を「執務時間外の間」に、別表第1の1の部警務課の款部長等専決事項の欄及び所属長専決事項の欄中「、復職、療養及び復勤」を「及び復職」に改める。

- (兵庫県警察職員健康管理規程の一部改正)
- 3 兵庫県警察職員健康管理規程(昭和44年兵庫県警察本部訓令第33号)の一部を次のように改正する。
第38条第1項中「第46条の2第3項及び第46条の3第3項並びに」を「第46条の2第1項第2号若しくは同条第2項、第46条の3第1項第2号若しくは同条第2項又は」に改める。
- (警察官等の服制規程の一部改正)
- 4 警察官等の服制規程(平成7年兵庫県警察本部訓令第1号)の一部を次のように改正する。
第4条第1号中「宿日直勤務」を「執務時間外(兵庫県警察職員勤務規程(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)別表第1に規定する通常勤務者の勤務時間の割り振り以外の時間及び週休日並びに同規程第38条第1項に規定する休日をいう。))において宿直責任者の指揮により勤務」に改める。
- (兵庫県警察における文書の管理に関する訓令の一部改正)
- 5 兵庫県警察における文書の管理に関する訓令(平成13年兵庫県警察本部訓令第14号)の一部を次のように改正する。
第10条第2項中「宿直勤務時間内」を「執務時間外(兵庫県警察職員勤務規程(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)別表第1に規定する通常勤務者の勤務時間の割り振り以外の時間及び週休日並びに同規程第38条第1項に規定する休日をいう。))」に改める。
- (留置施設管理運営規程の一部改正)
- 6 留置施設管理運営規程(平成19年兵庫県警察本部訓令第13号)の一部を次のように改正する。
第11条第3項中「宿直勤務が終了した場合」を「執務時間になったとき」に、「には」を「は」に改める。
- (兵庫県警察における遺失物等の取扱いに関する訓令の一部改正)
- 7 兵庫県警察における遺失物等の取扱いに関する訓令(平成19年兵庫県警察本部訓令第30号)の一部を次のように改正する。
第14条中「宿直終了後」を「執務時間(兵庫県警察職員勤務規程(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)別表第1に規定する通常勤務者の勤務時間の割り振りの時間をいう。))になれば」に、「兵庫県警察職員勤務」を「同」に改め、「(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)」を削る。
- (兵庫県警察無線通信運用規程の一部改正)
- 8 兵庫県警察無線通信運用規程(平成29年兵庫県警察本部訓令第13号)の一部を次のように改正する。
第15条の見出し中「宿直勤務時間」を「執務時間外」に改め、同条中「宿直勤務時間中」を「執務時間外(兵庫県警察職員勤務規程(昭和30年兵庫県警察本部訓令第29号)別表第1に規定する通常勤務者の勤務時間の割り振り以外の時間及び週休日並びに同規程第38条第1項に規定する休日をいう。))」に改める。
- 附 則(平成30年12月21日本部訓令第32号)
(施行期日)
この訓令は、平成31年1月1日から施行する。
- 附 則(平成31年3月19日本部訓令第14号)
(施行期日)
この訓令は、平成31年3月20日から施行する。
- 附 則(平成31年3月29日本部訓令第16号)
(施行期日)
この訓令は、平成31年4月1日から施行する。
- 附 則(令和元年9月3日本部訓令第8号)
(施行期日)
この訓令は、令和元年9月4日から施行する。
- 附 則(令和2年3月25日本部訓令第12号)
(施行期日)
この訓令は、令和2年3月26日から施行する。
- 附 則(令和2年3月25日本部訓令第15号)
この訓令は、令和2年4月1日から施行する。ただし、兵庫県警察職員勤務規程附則第2項から第4項までの改正規定は令和2年3月25日から施行する。
- 附 則(令和2年5月26日本部訓令第20号)抄
(施行期日等)
- 1 この訓令は、令和2年5月26日から施行する。
附 則(令和2年8月26日本部訓令第29号)
(施行期日)
この訓令は、令和2年9月1日から施行する。
附 則(令和3年2月22日本部訓令第4号抄)
(施行期日)
- 1 この訓令は、令和3年2月22日から施行する。
附 則(令和3年3月17日本部訓令第12号)
(施行期日)
この訓令は、令和3年3月22日から施行する。
附 則(令和3年3月31日本部訓令第15号)
(施行期日)
この訓令は、令和3年4月1日から施行する。
附 則(令和3年6月2日本部訓令第18号)
(施行期日)
この訓令は、令和3年6月2日から施行する。
附 則(令和3年6月28日本部訓令第22号)
(施行期日)

この訓令は、令和3年7月1日から施行する。
附 則（令和3年12月1日本部訓令第28号）
（施行期日）
この訓令は、令和4年1月1日から施行する。

別表第1（第28条の3、第29条、第31条、第32条、第32条の2、第32条の3、第35条、第37条、第37条の2、第38条及び第38条の2関係）

勤務の指定基準表

	通常勤務	駐在所勤務	毎日勤務	変則毎日勤務	隔日勤務	循環交替勤務		
						3交替勤務	変則3交替勤務	当番日公休 3交替勤務
本 部 警 察 職 員	右欄以外の警察職員		<p>県民広報課（音楽隊）、留置管理課（指導係、護送第一係、護送第二係及び護送第三係）、地域企画課（地域指導育成室（職務質問の指導に関する業務を除く。）、第一機動パトロール隊（各方面隊送致係）、第二機動パトロール隊（送致係）、鉄道警察隊（捜査係）、交通規制課（運用係）、交通機動隊（各方面隊）及び機動隊（第一中隊及び第二中隊）に勤務する警察職員</p>	<p>県民広報課（企画広報係（テレビによる広報に関する業務に限る。）、装備課（管理運用係及び機動装備隊（三交替勤務を必要としない業務に限る。）、留置管理課（企画係、管理係及び篠山留置施設管理第一係（看守業務を除く。）、監察官室（特命監察係及び監察係）、刑事企画課（機動支援係、犯罪情報分析係、手配共助係（見当たり捜査に関する業務に限る。）、指導第五係、指導第六係、指導第七係、指導第八係及び刑事特別捜査隊）、捜査第一課（庶務係を除く。）、捜査第二課（庶務係を除く。）、捜査第三課（庶務係を除く。）、鑑識課（現場検証係及び写真係）、科学捜査研究所（庶務係及び調整係を除く。）、組織犯罪対策課（組織犯罪捜査第一係、組織犯罪捜査第二係、組織犯罪捜査第三係及び組織犯罪捜査第四係）、暴力団対策課（庶務係、企画係及び暴力団排除対策室を除く。）、薬物銃器対策課（庶務係を除く。）、国際捜査課（庶務係及び国際共助企画係を除く。）、生活安全企画課（歓楽街総合対策室）、人身安全対策課（企画指導係（行方不明者の発見活動に関する業務を除く。）、ストーカー対策係、DV対策係、事件第一係及び事件第二係）、生活経済課（庶務係を除く。）、保安課（保安捜査係、風俗捜査第一係、風俗捜査第二係及び風俗捜査第三係）、少年課（捜査第一係、捜査第二係及び福祉犯捜査係）、サイバー犯罪対策課（庶務係を除く。）、生活安全特別捜査隊（庶務係及び運用係を除く。）、地域企画課（雑踏警備対策室）、交通企画課（事故対策・研究係）、交通指導課（指導支援係及び執行係（機動徴収に関する業務に限る。）、交通捜査課（庶務係及び企画指導係を除く。）、運転免許課（免許管理係（電算処理に関する業務に限る。）、執行管理係、講習係（取消処分者講習、停止処分者講習、違反者講習及び高齢者講習に関する業務に限る。）、運転免許更新センター及び但馬運転免許センター）、運転免許試験場（学科適性試験係、免許証作成係及び技能試験係）、高速道路交通警察隊（事件係）、公安第一課（庶務係及び企画係を除く。）、公安第二課（庶務係を除く。）、公安第三課（庶務係を除く。）、外事課（庶務係を除く。）、サイバーセキュリティ・捜査高度化センター（庶務係を除く。）及び警察学校（女性助教）に勤務する警察職員</p>	警察学校（学生係（男性助教））に勤務する警察職員	<p>県民広報課（報道係）、装備課（機動装備隊）、留置管理課（管理係及び篠山留置施設（看守に関する業務に限る。）、捜査第一課（検視官室（検視係を除く。）、鑑識課（警察犬係及び機動鑑識隊）、機動捜査隊（運用係（指揮に関する業務に限る。）及び各方面隊）、人身安全対策課（企画指導係（行方不明者の発見活動に関する業務に限る。）及び初動支援係）、地域企画課（地域指導育成室（職務質問の指導に関する業務に限る。）、通信指令課（通信指令第一係、通信指令第二係及び通信指令第三係）、第一機動パトロール隊（各方面隊（送致を除く。）、第二機動パトロール隊（各方面隊）、鉄道警察隊（鉄道第一係、鉄道第二係及び鉄道第三係）及び高速道路交通警察隊（運用係（指令に関する業務に限る。）及び各分駐隊（宿日直勤務に従事させようとする警察職員を除く。））に勤務する警察職員</p>	情報管理課（照会センター）に勤務する警察職員	
	警 察		駐在所に勤務する警察職員	<p>地域課（直轄警ら隊）、交通課（送致係、交通指導係及び交通捜査係）及び地域交通課（交通係）に勤務する警察職員</p>	<p>宿日直勤務に従事させようとする警察職員（毎日勤務者を除く。）及び所屬長が必要と認める警察職員</p>		<p>警務課（看守に関する業務に限る。）、留置管理課（看守に関する業務に限る。）、刑事課（兵庫、垂水、神戸西、西宮、尼崎南、尼崎東、尼崎北、伊丹、明石、加古川、姫路及び飾磨の各警察署の鑑識係）、地域課（地域</p>	

	署					係)、地域交通課(地域係)及び空港警備派出所に勤務する警察職員		
勤務時間	1週間について38時間45分	1週間当たり38時間45分となるように割り振る。ただし、これにより難しい場合は4週間について155時間となるように割り振る。			1週間当たり38時間45分となるように割り振る。ただし、これにより難しい場合は3週間について116時間15分となるように割り振る。			
勤務時間の割り振り	午前9時から午後5時45分まで	所属長が定める。この場合において、所属長は、1週間当たり2時間以上8時間以内の深夜の警ら勤務時間を割り振らなければならない。	所属長が定める。		午前9時から翌日の午前9時まで	当番勤務の日 午前9時から翌日の午前9時まで 日勤日(循環交替勤務における毎日勤務の日をいう。以下同じ。) 午前9時から午後5時45分まで		
勤務日	月曜日から金曜日まで	割り振り単位期間(割り振りの定めを行う基準となる期間をいう。以下同じ。)を4週間とし、20日の勤務日を割り振る。			割り振り単位期間を4週間とし、10回の当番勤務を割り振る。	割り振り単位期間を3週間とし、別表第2に基づく循環交替により、6週間の期間に14回の当番勤務、2日の日勤日を割り振る。	割り振り単位期間を3週間とし、別表第3に基づく循環交替により、6週間の期間に14回の当番勤務、2日の日勤日を割り振る。	割り振り単位期間を3週間とし、別表第2に基づく循環交替により、12週間の期間に27回の当番勤務、6日の日勤日を割り振る。
週休日・公休日	日曜日及び土曜日に週休日を割り振る。	割り振り単位期間に8日の週休日を割り振る。		割り振り単位期間に8日の週休日を割り振ることとし、日曜日及び土曜日に割り振る。ただし、次の表の左欄に掲げる場合に該当するときは、それぞれ右欄に掲げる措置をとるものとする。	割り振り単位期間に8日の週休日を割り振る。	割り振り単位期間に6日の公休日(循環交替勤務における週休日をいう。以下同じ。)を割り振る。ただし、これによりがたい場合は、6週間の期間に12日の公休日を割り振る。		割り振り単位期間に6日の公休日を割り振る。ただし、これによりがたい場合は、12週間の期間に24日の公休日を割り振る。
				(1) 日曜日又は土曜日に勤務を命ずるとき	当該勤務を命ずる日の属する割り振り単位期間内の日(日曜日又は土曜日を除く。)に週休日を割り振る。			
				(2) 警察署に勤務する警察職員に、日曜日又は土曜日に宿直勤務を命ずるとき	当該宿直勤務を命ずる日の属する割り振り単位期間内の日(日曜日又は土曜日を除く。)に週休日を割り振る。			
				(3) 警察署に勤務する警察職員の週休日を割り振る場合で、土曜日が国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日であるとき	当該土曜日の属する割り振り単位期間内の日(日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律第3条に規定する休日を除く。)に週休日を割り振る。			
週休日・公休日の振替等	振替等は、勤務を命ずる日の属する暦週内(業務運営上やむを得ないと所属長が認めるときは、勤務を命ずる日を起算日とする4週間前の日から当該勤務を命ずる日を起算日とする8週間後の日までの期間)とする。	振替等は、勤務を命ずる日の属する割り振り単位期間内(業務運営上やむを得ない場合は、勤務を命ずる日を起算日とする4週間前の日から当該勤務を命ずる日を起算日とする8週間後の日までの期間)とする。						

休日	休日に勤務することを要しない。	休日に勤務することを要する。	所属長が業務運営上支障がないと認めるときは、勤務することを要しない。	休日に勤務することを要しない。	休日に勤務することを要する。	休日に勤務することを要する。ただし、所属長は業務運営上必要があると認められる場合を除き、休日に日勤日を割り振らないものとする。
休日の代休日の指定	勤務を命ずる日の属する暦週内（業務運営上やむを得ない場合は、勤務を命ずる日を起算日とする4週間前の日から当該勤務を命ずる日を起算日とする8週間後の日までの期間）の日に代休日を指定する。			勤務を命ずる日の属する割り振り単位期間内（業務運営上やむを得ない場合は、勤務を命ずる日を起算日とする4週間前の日から当該勤務を命ずる日を起算日とする8週間後の日までの期間）の日に代休日を指定する。		
休憩時間	午後0時から1時間。ただし、第30条の規定の適用を受ける通常勤務者の休憩時間は、1日の勤務の途中において45分を下らない範囲で所属長が割り振るものとする。	1日の勤務の途中において、1回について、1日の割り振られた勤務時間が6時間を超える場合には45分間を、1日の割り振られた勤務時間が8時間を超える場合には1時間を下らない範囲内で所属長が割り振った時間とする。		1日の勤務の途中において、1回について15分を下らない範囲内で、1当務を通じて8時間30分以上とし、その割り振りは所属長が定める。	1日の勤務の途中において、1回について15分を下らない範囲内で、1当務を通じて8時間30分以上とし、その割り振りは所属長が定める。	日勤日は毎日勤務に、当番勤務日は隔日勤務に準じ所属長が割り振った時間とする。

注 勤務の指定基準について、別に基準が定められている場合にはその定めるところによる。

別表第2（第32条の3関係）

3 交替勤務及び当番日公休 3 交替勤務の割振り基本表

区 分	第 1 日	第 2 日	第 3 日
1 係	当	非	○
2 係	○	当	非
3 係	非	○	当

- 注 1 「当」は当番勤務日を、「非」は非番日を、「○」は日勤日又は公休日をそれぞれ示す。
 2 当番日公休3交替勤務にあつては、12週間の期間に、当番勤務日及び非番日にそれぞれ公休が1日ずつ割り振られるものとする。

別表第3（第32条の3関係）

変 則 3 交 替 勤 務 の 割 振 り 基 本 表

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42			
1係	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	◎	◎	当	非	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	◎	◎	当	非	◎	◎	当	非	○	
2係	○	当	非	○	当	非	◎	◎	当	非	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	◎	◎	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	
3係	非	○	当	非	○	当	非	当	非	◎	◎	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	○	当	非	◎	◎	当	非	◎	◎	当	非	◎	◎	当

- 注 「当」は当番勤務日を、「非」は非番日を、「○」は日勤日又は公休日を、「◎」は原則として公休日が割り振られる日をそれぞれ示す。

別表第4（第33条の6関係）

介護の要件一覧表

対 象 と な る 親 族 等	状 態
<p>1 配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹及び配偶者の父母</p> <p>2 職員と同居(職員が泊まり込んで介護する場合を含む。)している親族等で次に掲げる者</p> <p>(1) 警察職員の父母の配偶者</p> <p>(2) 警察職員の配偶者の父母の配偶者</p> <p>(3) 警察職員の子の配偶者</p> <p>(4) 警察職員の配偶者の子</p>	<p>負傷、疾病又は老齢により、2週間以上にわたり、日常生活を営むことに支障がある。</p>

別表第5（第48条関係）

ボランティア活動対象施設一覧表

施設	根拠規定等
障害者支援施設 障害福祉サービスを行う施設 地域活動支援センター 福祉ホーム	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第11項 同法第5条第1項 同法第5条第25項 同法第5条第26項
身体障害者福祉センター 補装具製作施設 盲導犬訓練施設 視聴覚障害者情報提供施設	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第5条第1項
障害児入所施設 児童発達支援センター 情緒障害児短期治療施設	児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項
老人デイサービスセンター 老人短期入所施設 養護老人ホーム 特別養護老人ホーム	老人福祉法（昭和38年法律第133号）第5条の3
救護施設 更生施設 医療保護施設	生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第1項
介護老人保健施設	介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第27項
病院	医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項
特別支援学校	学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条
身体上又は精神上の障害がある者の職業訓練等を目的として設置されている共同作業所等の施設のうち、利用定員が5人以上であり、かつ、利用者の作業指導等のため当該施設において常時勤務する者がおかれている施設	兵庫県人事委員会が定めるもの

別表第6（第48条関係）

忌引休暇日数表

	死 亡 し た 者	日 数
血 族	配偶者	10 日
	父母	10 日
	子	10 日
		(5 日)
	祖父母	5 日
	孫	3 日
	兄弟姉妹	5 日
		(3 日)
	父母の兄弟姉妹	3 日
	曾祖父母	2 日
姻 族	配偶者の父母	5 日
	配偶者の子	3 日
		(2 日)
	配偶者の祖父母	1 日
	配偶者の兄弟姉妹	2 日
		(1 日)
	配偶者の父母の兄弟姉妹	1 日
	子の配偶者	3 日
	兄弟姉妹の配偶者	2 日

- (注) 1 生計を一にする配偶者の父母、子、祖父母、兄弟姉妹及び父母の兄弟姉妹の喪に服する場合は、血族の場合に準ずる。
- 2 配偶者には、婚姻の届け出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。
- 3 () 内の日数は、死亡した者が6歳未満の場合の忌引日数である。